

令和2年度

豊橋市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

豊橋市監査委員

3 豊 監 査 第 28 号
令和 3 年 8 月 25 日

豊橋市長 浅井由崇様

豊橋市監査委員	古池弘人
同	朝倉茂
同	星野隆輝
同	二村真一

令和 2 年度豊橋市一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度豊橋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
第5	決算の概要	7
1	各会計の総括	7
2	財政指標	9
(1)	実質収支比率	9
(2)	財政力指数	9
(3)	経常一般財源比率	10
(4)	経常収支比率	10
(5)	実質公債費比率	11
3	一般会計	12
	概況	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	30
4	特別会計	44
	概況	44
(1)	競輪事業特別会計	45
(2)	国民健康保険事業特別会計	47
(3)	総合動植物公園事業特別会計	50
(4)	公共駐車場事業特別会計	51
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	52
(6)	後期高齢者医療特別会計	54

5	財産に関する調書	57
(1)	公有財産	57
(2)	物 品	58
(3)	債 権	58
(4)	基 金	58
第6	基金運用状況	60
1	土地開発基金	60
2	収入印紙購入基金	60
審 査 意 見		61

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	68
第2表	歳入・歳出及び人件費決算額の推移表	70
第3表	各会計款別歳入一覧表	72
第4表	市税収入状況表	76
第5表	各会計款別歳入年度比較表	78
第6表	各会計款別歳出一覧表	84
第7表	各会計款別歳出年度比較表	88
第8表	各会計歳出節別集計表	92
第9表	各会計歳出使途別分類表	102

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。
- 3 文中の金額で千円及び万円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 4 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 5 文中の人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費及び6恩給及び退職年金の合計金額である。

令和2年度豊橋市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度総合動植物公園事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調査（以下「決算書類」という。）
- (9) 令和2年度土地開発基金運用状況
- (10) 令和2年度収入印紙購入基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算及び決算書類並びに基金運用状況について、豊橋市監査基準に準拠して、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

次に、当年度の財政状況についてみると、実質収支は一般会計 4,738,106,256 円（前年度 3,617,935,705 円）、特別会計 3,017,277,762 円（前年度 3,330,177,545 円）の黒字となっている。

また、財政指標については、実質収支比率 6.4%（前年度 5.0%）、財政力指数 1.000（前年度 0.993）、経常一般財源比率 98.9%（前年度 100.4%）、経常収支比率 87.6%（前年度 88.5%）及び実質公債費比率 3.8%（前年度 3.7%）となっている。

財産に関する調査については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用状況は基金条例及び規則に基づき、目的に従って適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

一般会計・特別会計の予算総額は 260,575,439,547 円で、前年度と比較して 53,185,793,059 円 (25.65%) の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 246,184,622,793 円 (予算現額に対する割合 94.48%)

歳出 237,929,854,494 円 (予算現額に対する割合 91.31%)

で、歳入歳出差引額は 8,254,768,299 円となっている。

なお、最近3か年の一般会計・特別会計決算の推移は、次表のとおりである。

[年度別一般会計・特別会計決算の推移表]

区分	会計別	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (A)-(B)
30年度	一般	142,394,300,356	130,845,168,190	127,670,263,893	3,174,904,297
	特別	62,151,433,000	63,068,807,530	59,551,628,173	3,517,179,357
	総計	204,545,733,356	193,913,975,720	187,221,892,066	6,692,083,654
元年度	一般	142,751,921,000	132,336,412,239	128,445,792,487	3,890,619,752
	特別	64,637,725,488	66,472,549,576	63,142,372,031	3,330,177,545
	総計	207,389,646,488	198,808,961,815	191,588,164,518	7,220,797,297
2年度	一般	194,350,962,547	180,097,796,848	174,917,306,311	5,180,490,537
	特別	66,224,477,000	66,086,825,945	63,012,548,183	3,074,277,762
	総計	260,575,439,547	246,184,622,793	237,929,854,494	8,254,768,299

(資料：決算審査資料第3表、第5表、第6表、第7表)

注：地域下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用に伴い令和2年度から公営企業会計へ移行したことにより、廃止となっている。

上表の総計決算額と各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

[総計・純計決算状況表]

区 分		決 算 額		比 較 増 減 額 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
		2 年 度 (A)	元 年 度 (B)		
総 計	歳 入	246,184,622,793	198,808,961,815	47,375,660,978	123.83
	歳 出	237,929,854,494	191,588,164,518	46,341,689,976	124.19
純 計	歳 入	237,671,805,828	190,206,116,514	47,465,689,314	124.95
	歳 出	229,417,037,529	182,985,319,217	46,431,718,312	125.37

(資料：決算審査資料第1表)

上表によれば、当年度は前年度と比較して総計及び純計において、歳入及び歳出ともに増加している。

なお、当年度の一般会計・特別会計決算収支状況は、次表のとおりである。

[令和2年度一般会計・特別会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実 質 収 支 ③ - ④	単 年 度 収 支	
一 般 会 計	180,097,796,848	174,917,306,311	5,180,490,537	442,384,281	4,738,106,256 3,617,935,705	1,120,170,551	
特 別 会 計	66,086,825,945	63,012,548,183	3,074,277,762	57,000,000	3,017,277,762 3,330,177,545	△ 312,899,783	
内 訳	競 輪 事 業	20,336,747,995	19,650,238,247	686,509,748	0	686,509,748 726,226,986	△ 39,717,238
	国 民 健 康 保 險 事 業	34,768,172,841	32,474,091,725	2,294,081,116	0	2,294,081,116 2,556,603,454	△ 262,522,338
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,926,056,440	1,869,056,440	57,000,000	57,000,000	0 3,487,929	△ 3,487,929
	公 共 駐 車 場 事 業	240,200,555	240,200,555	0	0	0 0	0
	地 域 下 水 道 事 業	-	-	-	-	- 12,208,789	-
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	44,568,295	13,811,597	30,756,698	0	30,756,698 31,013,187	△ 256,489
後 期 高 齢 者 医 療	8,771,079,819	8,765,149,619	5,930,200	0	5,930,200 637,200	5,293,000	
総 計	246,184,622,793	237,929,854,494	8,254,768,299	499,384,281	7,755,384,018 6,948,113,250	807,270,768	
重 複 額	8,512,816,965	8,512,816,965	0	-	-	-	
純 計	237,671,805,828	229,417,037,529	8,254,768,299	499,384,281	7,755,384,018 6,948,113,250	807,270,768	

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支
実質収支欄の下段は元年度数値を示す。

2 財政指標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

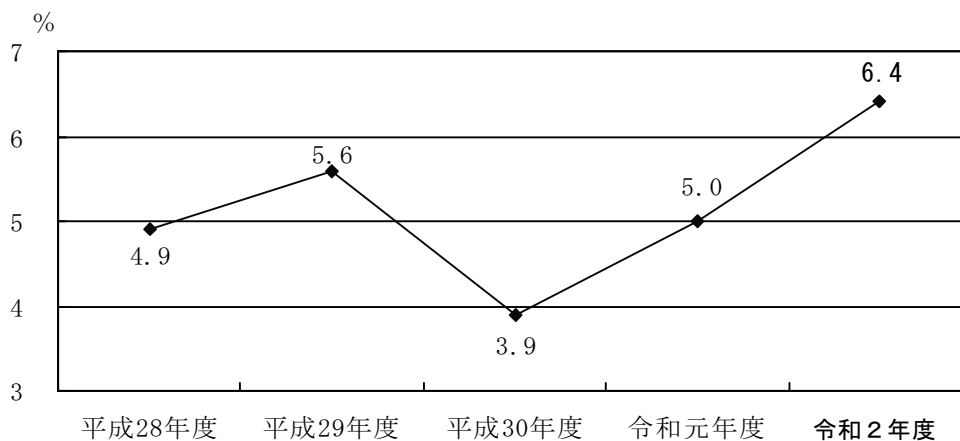
(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次のとおりである。

[実質収支比率の推移]

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
実 質 収 支(A)	千円 3,543,762	千円 4,042,617	千円 2,818,714	千円 3,647,369	千円 4,758,909
標 準 財 政 規 模(B)	71,734,249	71,776,127	72,233,006	72,533,265	74,283,455
実 質 収 支 比 率(A)/(B)	% 4.9	% 5.6	% 3.9	% 5.0	% 6.4

参考：実質収支比率は、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。



(2) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

[財政力指数の推移表]

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
基 準 財 政 収 入 額	千円 54,606,921	千円 54,305,666	千円 54,713,257	千円 56,107,108	千円 58,047,139
基 準 財 政 需 要 額	55,166,544	54,903,077	55,212,287	56,221,496	57,350,805
財 政 力 指 数	0.974	0.984	0.990	0.993	1.000

注：財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値である。

参考：財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税が交付されない「不交付団体」となる。

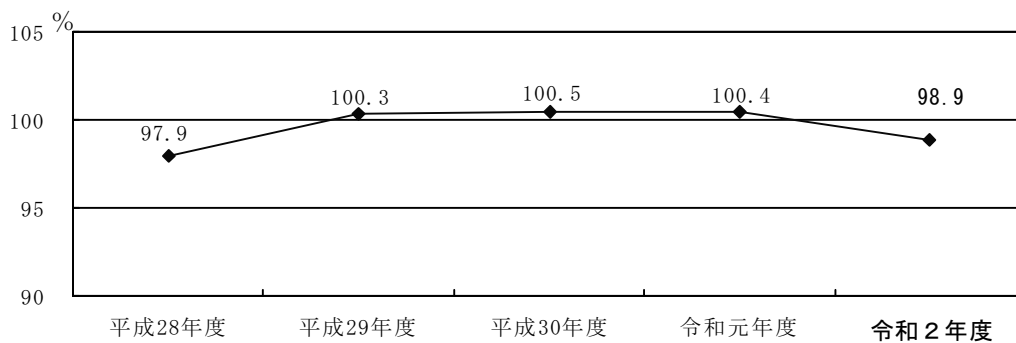
(3) 経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断するために用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

[経常一般財源比率の推移]

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
経常一般財源(A)	千円 70,207,276	千円 71,976,332	千円 72,594,795	千円 72,827,531	千円 73,500,802
標準財政規模(B)	71,734,249	71,776,127	72,233,006	72,533,265	74,283,455
経常一般財源比率(A)/(B)	% 97.9	% 100.3	% 100.5	% 100.4	% 98.9

参考：経常一般財源比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。



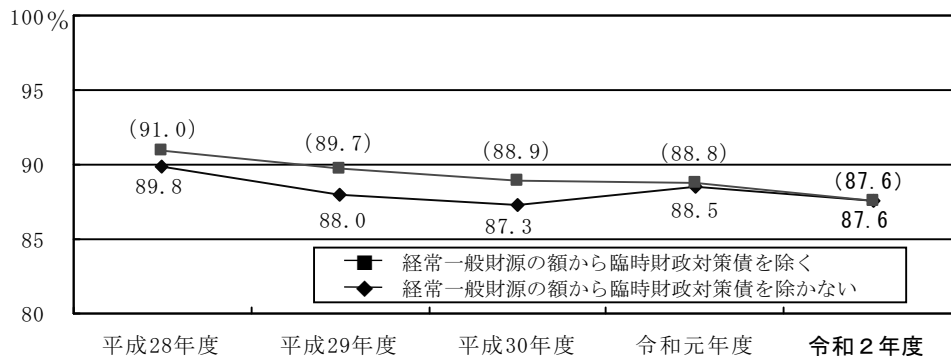
(4) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

[経常収支比率の推移]

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
経常経費充当一般財源の額(A)	千円 63,916,179	千円 64,553,787	千円 64,525,808	千円 64,651,166	千円 64,357,990
経常一般財源の額(B)	71,211,365	73,323,048	73,923,377	73,079,421	73,500,802
経常収支比率(A)/(B)	% 89.8 (91.0)	% 88.0 (89.7)	% 87.3 (88.9)	% 88.5 (88.8)	% 87.6 (87.6)

参考：1 経常収支比率は、一般的に市にあっては80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。
2 経常一般財源の額は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。
3 経常収支比率の()内は、経常一般財源の額から臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



(5) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

[実質公債費比率の推移表]

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
実 質 公 債 費 比 率	5.5 %	4.4 %	3.8 %	3.7 %	3.8 %

参考：実質公債費比率（3か年平均）は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上である。

【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3か年平均%)

3 一般会計

概 況

一般会計の予算現額は194,350,962,547円で、前年度と比較して51,599,041,547円(36.15%)の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 180,097,796,848円(予算現額に対する割合92.67%)

歳出 174,917,306,311円(予算現額に対する割合90.00%)

となり、歳入・歳出ともに過去最大となっている。歳入歳出差引額5,180,490,537円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき442,384,281円(繰越明許費等繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は4,738,106,256円の黒字となっている。

なお、単年度収支は1,120,170,551円の黒字となっており、実質単年度収支は652,861,234円の赤字となっている。

一般会計の実質単年度収支状況は、次表のとおりである。

[一般会計実質単年度収支状況表]

区 分	単年度収支①	財政調整基金積立額②	財政調整基金取崩額③	実質単年度収支 ① + ② - ③
2年度	1,120,170,551	3,968,215	1,777,000,000	△ 652,861,234
元年度	817,847,408	1,517,610	2,161,000,000	△ 1,341,634,982
比較増減	302,323,143	2,450,605	△ 384,000,000	688,773,748

(財政調整基金積立額：歳出2款1項5目 財政管理費より財政調整基金、財政調整基金取崩額：歳入20款2項1目 財政調整基金繰入金)

(1) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	調定額に対 する収入率
2年度	194,350,962,547	182,597,082,385	180,097,796,848 (20,649,145)	198,928,231	2,321,006,451	△ 14,253,165,699	98.63
元年度	142,751,921,000	134,866,730,396	132,336,412,239 (21,091,602)	238,496,940	2,312,912,819	△ 10,415,508,761	98.12
比較増減	51,599,041,547	47,730,351,989	47,761,384,609 (△ 442,457)	△ 39,568,709	8,093,632	△ 3,837,656,938	0.51

(資料：決算審査資料第3表、第5表)

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

当年度の歳入総額は、前年度と比較して47,761,384,609円(36.09%)増加しており、予算現額に対しては14,253,165,699円(7.33%)の収入減となっている。予算現額に対する収入率92.67%(前年度92.70%)、調定額に対する収入率は98.63%(前年度98.12%)となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較して0.51ポイント上昇している。

次に、収入未済額 2,321,006,451 円の款別内訳は、第 1 款市税 2,133,254,211 円（前年度 2,113,053,336 円）、第 14 款分担金及び負担金 17,856,043 円（前年度 23,159,103 円）、第 15 款使用料及び手数料 26,559,179 円（前年度 34,341,902 円）、第 18 款財産収入 267,000 円（前年度 308,000 円）及び第 22 款諸収入 143,070,018 円（前年度 142,050,478 円）となっている。

財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成及び増減状況は、次表のとおりである。

[自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表]

区 分	2 年 度 (A)		元 年 度 (B)		比 較 増 減 額 (A)-(B)	前年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
自 主 財 源	市 税	円 65,636,420,091	% 36.44	円 66,310,241,897	% 50.11	円 △ 673,821,806	% 98.98
	分担金及び負担金	360,207,879	0.20	751,471,778	0.57	△ 391,263,899	47.93
	使用料及び手数料	2,679,722,056	1.49	3,099,129,040	2.34	△ 419,406,984	86.47
	財 産 収 入	512,851,987	0.28	337,011,982	0.25	175,840,005	152.18
	寄 附 金	128,228,836	0.07	70,471,010	0.05	57,757,826	181.96
	繰 入 金	1,839,128,172	1.02	2,205,580,687	1.67	△ 366,452,515	83.39
	繰 越 金	2,080,619,752	1.16	1,764,904,297	1.33	315,715,455	117.89
	諸 収 入	8,096,236,496	4.50	5,711,068,286	4.32	2,385,168,210	141.76
	小 計	81,333,415,269	45.16	80,249,878,977	60.64	1,083,536,292	101.35
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,351,199,269	0.75	1,364,948,929	1.03	△ 13,749,660
利子割交付金		59,328,000	0.03	53,577,000	0.04	5,751,000	110.73
配当割交付金		347,636,000	0.19	372,534,000	0.28	△ 24,898,000	93.32
株式等譲渡所得割 交 付 金		329,027,000	0.18	192,372,000	0.15	136,655,000	171.04
法人事業税交付金		383,560,000	0.21	-	-	383,560,000	皆増
地方消費税交付金		8,199,697,000	4.55	6,681,928,000	5.05	1,517,769,000	122.71
自動車取得税 交 付 金		0	0	365,801,818	0.28	△ 365,801,818	皆減
環境性能割交付金		243,809,507	0.14	112,830,000	0.09	130,979,507	216.09
国有提供施設等 所在市助成交付金		1,164,000	0.00	4,014,000	0.00	△ 2,850,000	29.00
地方特例交付金		536,008,000	0.30	880,043,000	0.67	△ 344,035,000	60.91
地 方 交 付 税		118,090,000	0.07	467,323,000	0.35	△ 349,233,000	25.27
交通安全対策 特 別 交 付 金		74,246,000	0.04	67,990,000	0.05	6,256,000	109.20
国庫支出金		66,447,500,788	36.90	20,790,278,742	15.71	45,657,222,046	319.61
県 支 出 金		11,148,816,015	6.19	9,810,802,773	7.41	1,338,013,242	113.64
市 債	9,524,300,000	5.29	10,922,090,000	8.25	△ 1,397,790,000	87.20	
小 計	98,764,381,579	54.84	52,086,533,262	39.36	46,677,848,317	189.62	
合 計	180,097,796,848	100	132,336,412,239	100	47,761,384,609	136.09	

注：款別で分類し、表示した。

決算額は前年度と比較して自主財源、依存財源ともに増加している。

自主財源の増加した主な要因は、市税及び使用料及び手数料の減少はあるものの、諸収入及び

繰越金が増加したことによるものであり、依存財源の増加した主な要因は、市債、自動車取得税交付金及び地方交付税の減少はあるものの、国庫支出金及び地方消費税交付金が増加したことによるものである。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は 45.16%となっており、前年度と比較して 15.48 ポイント低下している。

款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人、法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税などで、用途が特定されていない普通税と用途が特定されている目的税とがある。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
2年度	65,800,000,000	67,935,264,160	65,636,420,091 (20,649,145)	186,239,003	2,133,254,211	△ 163,579,909	96.62%
元年度	65,800,000,000	68,631,629,070	66,310,241,897 (21,091,602)	229,425,439	2,113,053,336	510,241,897	96.62%
比較増減	0	△ 696,364,910	△ 673,821,806 (△ 442,457)	△ 43,186,436	20,200,875	△ 673,821,806	0.00 P.

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

市税の税目別の決算及び増減状況は、次表のとおりである。

[税目別決算及び増減状況表]

区分	2年度 (A)		元年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	収入率(対調定)		前年度比		
	決算額	構成率	決算額	構成率		2年度	元年度	2/元	元/30	
普通税	市民税	26,888,043,601	40.97%	28,182,166,245	42.50%	△ 1,294,122,644	95.03%	95.53%	95.41%	99.77%
	内 個人	23,565,869,453	35.90	23,672,421,716	35.70	△ 106,552,263	95.35	94.80	99.55	102.03
		法人	3,322,174,148	5.06	4,509,744,529	6.80	△ 1,187,570,381	92.82	99.56	73.67
	固定資産税	28,774,950,096	43.84	28,078,740,662	42.34	696,209,434	97.57	97.15	102.48	102.86
	軽自動車税	1,035,576,088	1.58	972,174,752	1.47	63,401,336	95.28	94.63	106.52	105.15
	市たばこ税	2,277,079,922	3.47	2,397,884,193	3.62	△ 120,804,271	100	100	94.96	100.80
	鉱産税	137,200	0.00	151,000	0.00	△ 13,800	100	100	90.86	94.73
	入湯税	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	0	0	-	-	-	-	-
目的税	事業所税	2,680,218,460	4.08	2,752,951,700	4.15	△ 72,733,240	98.99	99.66	97.36	103.23
	都市計画税	3,980,414,724	6.06	3,926,173,345	5.92	54,241,379	97.56	97.17	101.38	101.57
合計	65,636,420,091	100	66,310,241,897	100	△ 673,821,806	96.62	96.62	98.98	101.42	

(資料：決算審査資料第4表)

市税の決算額は、前年度と比較して673,821,806円(1.02%)の減少となっている。これは主に、固定資産税及び軽自動車税の増加はあるものの、市民税及び市たばこ税が減少したことによるものである。

市税の歳入総額に占める割合は36.44%となっており、前年度と比較して13.67ポイント低下

している。

予算現額に対しては 163,579,909 円 (0.25%) の収入減となっている。また、調定額に対する収入率 96.62% は、前年度と同率であり、現年課税分に対する収入率は 98.84% (前年度 99.18%)、滞納繰越分は、27.16% (前年度 27.51%) となっている。

収入未済額は 2,133,254,211 円となっており、前年度と比較して 20,200,875 円 (0.96%) 増加している。

この収入未済額を現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分は 779,329,683 円 (前年度 558,025,808 円)、滞納繰越分は 1,353,924,528 円 (前年度 1,555,027,528 円) となっており、現年課税分の占める割合は 36.53% で、前年度と比較して 10.12 ポイント上昇している。

不納欠損処分の状況は 186,239,003 円 (2,457 人) となっており、前年度と比較して 43,186,436 円 (18.82%) 減少している。

第2款 地方譲与税

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の全額が都道府県及び市町村に譲与されるものであり、100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額に相当する額が私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて都道府県及び市町村に譲与されるものである。

特別とん譲与税は、開港へ入港する外国貿易船の純トン数に応じて課される特別とん税の収入額に相当する額が開港所在市町村に譲与されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
2 年 度 (A)	1,468,000,000 ^円	1,351,199,269 ^円	1,351,199,269 ^円	△ 116,800,731 ^円	92.04 [%]
内 訳	地方揮発油譲与税	320,000,000	306,604,004	△ 13,395,996	95.81
	自動車重量譲与税	970,000,000	892,043,000	△ 77,957,000	91.96
	森林環境譲与税	38,000,000	37,238,000	△ 762,000	97.99
	特別とん譲与税	140,000,000	115,314,265	△ 24,685,735	82.37
元 年 度 (B)	1,398,000,000	1,364,948,929	1,364,948,929	△ 33,051,071	97.64
内 訳	地方揮発油譲与税	350,000,000	313,055,125	△ 36,944,875	89.44
	自動車重量譲与税	860,000,000	901,552,000	41,552,000	104.83
	森林環境譲与税	18,000,000	17,523,000	△ 477,000	97.35
	特別とん譲与税	170,000,000	132,818,804	△ 37,181,196	78.13
比 較 増 減 (A)-(B)	70,000,000	△ 13,749,660	△ 13,749,660	△ 83,749,660	△ 5.60 ^{P.}

収入済額1,351,199,269円は、歳入総額の0.75%となっており、前年度と比較して13,749,660円(1.01%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金利子等に係る県民税利子割額に所要の調整を加えた額の99%の5分の3に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
2 年 度	40,000,000 ^円	59,328,000 ^円	59,328,000 ^円	19,328,000 ^円	148.32 [%]
元 年 度	130,000,000	53,577,000	53,577,000	△ 76,423,000	41.21
比 較 増 減	△ 90,000,000	5,751,000	5,751,000	95,751,000	107.11 ^{P.}

収入済額 59,328,000 円は、歳入総額の 0.03%となっており、前年度と比較して 5,751,000 円 (10.73%) の増加となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式の配当等に係る県民税配当割額の 99%の 5分の3に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
2 年 度	330,000,000 ^円	347,636,000 ^円	347,636,000 ^円	17,636,000 ^円	105.34 [%]
元 年 度	390,000,000	372,534,000	372,534,000	△ 17,466,000	95.52
比 較 増 減	△ 60,000,000	△ 24,898,000	△ 24,898,000	35,102,000	9.82 ^{P.}

収入済額 347,636,000 円は、歳入総額の 0.19%となっており、前年度と比較して 24,898,000 円 (6.68%) の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得金額に係る県民税株式等譲渡所得割額の 99%の 5分の3に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
2 年 度	200,000,000 ^円	329,027,000 ^円	329,027,000 ^円	129,027,000 ^円	164.51 [%]
元 年 度	280,000,000	192,372,000	192,372,000	△ 87,628,000	68.70
比 較 増 減	△ 80,000,000	136,655,000	136,655,000	216,655,000	95.81 ^{P.}

収入済額 329,027,000 円は、歳入総額の 0.18%となっており、前年度と比較して 136,655,000 円 (71.04%) の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税の 100分の3.4に相当する額が法人住民税の法人割額に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
2 年 度	350,000,000 ^円	383,560,000 ^円	383,560,000 ^円	33,560,000 ^円	109.59 [%]

収入済額 383,560,000 円は、歳入総額の 0.21%となっており、令和2年度から交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税に所要の調整を加えた額の2分の1に相当する額が国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
2 年 度	8,200,000,000 ^円	8,199,697,000 ^円	8,199,697,000 ^円	△ 303,000 ^円	100.00 [%]
元 年 度	6,900,000,000	6,681,928,000	6,681,928,000	△ 218,072,000	96.84
比 較 増 減	1,300,000,000	1,517,769,000	1,517,769,000	217,769,000	3.16 ^{P.}

収入済額 8,199,697,000 円は、歳入総額の 4.55%となっており、前年度と比較して 1,517,769,000 円 (22.71%) の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
2 年 度	1,000 ^円	0 ^円	0 ^円	△ 1,000 ^円	- [%]
元 年 度	390,000,000	365,801,818	365,801,818	△ 24,198,182	93.80
比 較 増 減	△ 389,999,000	△ 365,801,818	△ 365,801,818	24,197,182	- ^{P.}

自動車取得税は令和元年10月1日に廃止されている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の95%の100分の47に相当する額の内、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、残り2分の1の額をその面積で按分して市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
2 年 度	380,000,000 ^円	243,809,507 ^円	243,809,507 ^円	△ 136,190,493 ^円	64.16 [%]
元 年 度	150,000,000	112,830,000	112,830,000	△ 37,170,000	75.22
比 較 増 減	230,000,000	130,979,507	130,979,507	△ 99,020,493	△ 11.06 ^{P.}

収入済額 243,809,507 円は、歳入総額の 0.14%となっており、前年度と比較して 130,979,507 円 (116.09%) の増加となっている。これは自動車取得税の廃止に伴い令和元年10月に創設されたことにより、元年度が半年分となっているためである。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等に係る土地等の固定資産が所在する市町村に対して一定の基準により算定され交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
2 年 度	4,000,000 ^円	1,164,000 ^円	1,164,000 ^円	△ 2,836,000 ^円	29.10 [%]
元 年 度	4,000,000	4,014,000	4,014,000	14,000	100.35
比較増減	0	△ 2,850,000	△ 2,850,000	△ 2,850,000	△ 71.25 ^{P.}

収入済額 1,164,000 円は、前年度と比較して 2,850,000 円 (71.00%) の減少となっているが、これは財源超過団体となったことに伴い、交付金が減額されたことによるためである。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
2 年 度	470,000,000 ^円	536,008,000 ^円	536,008,000 ^円	66,008,000 ^円	114.04 [%]
元 年 度	728,000,000	880,043,000	880,043,000	152,043,000	120.89
比較増減	△ 258,000,000	△ 344,035,000	△ 344,035,000	△ 86,035,000	△ 6.85 ^{P.}

収入済額 536,008,000 円は、歳入総額の 0.30% となっており、前年度と比較して 344,035,000 円 (39.09%) の減少となっている。

第12款 地方交付税

地方交付税は、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
2 年 度 (A)	270,000,000 ^円	118,090,000 ^円	118,090,000 ^円	△ 151,910,000 ^円	43.74 [%]
元 年 度 (B)	600,000,000	467,323,000	467,323,000	△ 132,677,000	77.89
比較増減 (A)-(B)	△ 330,000,000	△ 349,233,000	△ 349,233,000	△ 19,233,000	△ 34.15 ^{P.}

収入済額 118,090,000 円は、特別交付税 118,090,000 円で、歳入総額の 0.07% となっており、前年度と比較して 349,233,000 円 (74.73%) の減少となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
2 年 度	60,000,000 ^円	74,246,000 ^円	74,246,000 ^円	14,246,000 ^円	123.74 [%]
元 年 度	70,000,000	67,990,000	67,990,000	△ 2,010,000	97.13
比 較 増 減	△ 10,000,000	6,256,000	6,256,000	16,256,000	26.61 ^{P.}

収入済額 74,246,000 円は、歳入総額の 0.04%となっており、前年度と比較して 6,256,000 円 (9.20%) の増加となっている。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2 年 度 (A)	391,292,000 ^円	379,679,130 ^円	360,207,879 ^円	1,615,208 ^円	17,856,043 ^円	△ 31,084,121 ^円	92.06 [%]	94.87 [%]
内 民 生 費 負 担 金	378,020,000	366,496,690	347,025,899	1,615,208	17,855,583	△ 30,994,101	91.80	94.69
	13,272,000	13,182,440	13,181,980	0	460	△ 90,020	99.32	100.00
元 年 度 (B)	786,861,000	776,226,177	751,471,778	1,595,296	23,159,103	△ 35,389,222	95.50	96.81
内 民 生 費 負 担 金	773,706,000	762,947,717	738,193,778	1,595,296	23,158,643	△ 35,512,222	95.41	96.76
	13,155,000	13,278,460	13,278,000	0	460	123,000	100.94	100.00
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 395,569,000	△ 396,547,047	△ 391,263,899	19,912	△ 5,303,060	4,305,101	△ 3.44 ^{P.}	△ 1.94 ^{P.}

収入済額 360,207,879 円は、歳入総額の 0.20%となっており、前年度と比較して 391,263,899 円 (52.07%) の減少となっている。これは主に、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴い民生費負担金の幼児期教育保育費負担金が減少したことによるものである。

収入未済額 17,856,043 円は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金 17,855,583 円が主なものであり、前年度と比較して 5,303,060 円 (22.90%) 減少している。

調定額に対する収入率は 94.87% (前年度 96.81%) となっており、前年度と比較して 1.94 ポイント低下している。

不納欠損額 1,615,208 円 (18 人) は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金であり、前年度と比較して 19,912 円 (1.25%) 増加している。

第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など特定の者のために提供する事務の受益者から徴収する手数料である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2 年 度 (A)	3,215,253,000 ^円	2,709,198,266 ^円	2,679,722,056 ^円	2,917,031 ^円	26,559,179 ^円	△ 535,530,944 ^円	83.34%	98.91%
内 訳	使用料	1,828,766,666	1,799,290,456	2,917,031	26,559,179	△ 422,272,544	80.99	98.39
	手数料	993,690,000	880,431,600	880,431,600	0	△ 113,258,400	88.60	100
元 年 度 (B)	3,288,634,000	3,135,769,991	3,099,129,040	2,299,049	34,341,902	△ 189,504,960	94.24	98.83
内 訳	使用料	2,153,991,825	2,117,350,874	2,299,049	34,341,902	△ 209,623,126	90.99	98.30
	手数料	961,660,000	981,778,166	981,778,166	0	20,118,166	102.09	100
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 73,381,000	△ 426,571,725	△ 419,406,984	617,982	△ 7,782,723	△ 346,025,984	△ 10.90 ^{P.}	0.08 ^{P.}

収入済額 2,679,722,056 円は、歳入総額の 1.49% となっており、前年度と比較して 419,406,984 円 (13.53%) の減少となっている。これは主に、衛生使用料の休日夜間急病診療所使用料、衛生手数料の廃棄物処理処分手数料及び民生使用料の公立保育所等使用料が減少したことによるものである。

収入未済額 26,559,179 円は、土木使用料の住宅使用料 24,965,703 円が主なものであり、前年度と比較して 7,782,723 円 (22.66%) 減少している。

不納欠損額 2,917,031 円は、土木使用料の住宅使用料 2,732,031 円 (6 人) 及び民生使用料の公立保育所等使用料 185,000 円 (2 人) であり、前年度と比較して 617,982 円 (26.88%) 増加している。

第16款 国庫支出金

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業に対して国から交付されるもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金及び国の事務を委託する国庫委託金がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
2 年 度 (A)	70,921,873,500 ^円	66,447,500,788 ^円	66,447,500,788 ^円	△ 4,474,372,712 ^円	93.69%
内 訳	国庫負担金	16,543,822,000	16,079,957,537	△ 463,864,463	97.20
	国庫補助金	54,264,046,500	50,258,519,667	△ 4,005,526,833	92.62
	国庫委託金	114,005,000	109,023,584	△ 4,981,416	95.63
元 年 度 (B)	24,273,222,000	20,790,278,742	20,790,278,742	△ 3,482,943,258	85.65
内 訳	国庫負担金	15,011,610,000	15,164,916,809	153,306,809	101.02
	国庫補助金	9,170,479,000	5,537,315,776	△ 3,633,163,224	60.38
	国庫委託金	91,133,000	88,046,157	△ 3,086,843	96.61
比 較 増 減 (A) - (B)	46,648,651,500	45,657,222,046	45,657,222,046	△ 991,429,454	P. 8.04

収入済額 66,447,500,788 円は、歳入総額の 36.90% となっており、前年度と比較して 45,657,222,046 円 (219.61%) の増加となっている。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して 915,040,728 円 (6.03%) の増加となっている。これは主に、民生費負担金のひとり親家庭等支援費負担金及び切れ目のない子育て支援費負担金の減少はあるものの、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金及び障害者総合支援費負担金が増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して 44,721,203,891 円 (807.63%) の増加となっている。これは主に、土木費補助金のスポーツ公園整備費補助の皆減及び教育費補助金の小学校教育環境整備費補助の減少はあるものの、総務費補助金の特別定額給付金給付費補助の皆増によるものである。

国庫委託金の収入済額は、前年度と比較して 20,977,427 円 (23.83%) の増加となっている。これは主に、民生費委託金の国民年金費委託金の減少及び衛生費委託金の環境汚染対策費委託金の皆減はあるものの、総務費委託金の情報システム整備拡充費委託金の皆増によるものである。

第17款 県支出金

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるもので、県負担金、県補助金、県委託金、県貸付金及び県交付金がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	%
2 年 度 (A)	12,208,290,000	11,148,816,015	11,148,816,015	△ 1,059,473,985	91.32
内 訳	県 負 担 金	6,681,430,000	6,401,496,707	△ 279,933,293	95.81
	県 補 助 金	4,723,318,000	3,946,729,493	△ 776,588,507	83.56
	県 委 託 金	783,142,000	784,124,483	982,483	100.13
	県 貸 付 金	3,500,000	0	△ 3,500,000	0
	県 交 付 金	16,900,000	16,465,332	△ 434,668	97.43
元 年 度 (B)	10,709,475,000	9,810,802,773	9,810,802,773	△ 898,672,227	91.61
内 訳	県 負 担 金	6,006,942,000	5,886,334,473	△ 120,607,527	97.99
	県 補 助 金	3,901,195,000	3,137,235,640	△ 763,959,360	80.42
	県 委 託 金	779,638,000	769,498,488	△ 10,139,512	98.70
	県 貸 付 金	3,500,000	0	△ 3,500,000	0
	県 交 付 金	18,200,000	17,734,172	△ 465,828	97.44
比 較 増 減 (A) - (B)	1,498,815,000	1,338,013,242	1,338,013,242	△ 160,801,758	P. △ 0.29

収入済額 11,148,816,015 円は、歳入総額の 6.19%となっており、前年度と比較して 1,338,013,242 円 (13.64%) の増加となっている。

県負担金の収入済額は、前年度と比較して 515,162,234 円 (8.75%) の増加となっている。これは主に、民生費負担金の切れ目のない子育て支援費負担金の減少はあるものの、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金及び障害者総合支援費負担金が増加したことによるものである。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して 809,493,853 円 (25.80%) の増加となっている。これは主に、農林水産業費補助金の農業推進強化費補助、次世代農業推進費補助の減少及び商工費補助金の企業誘致費補助の皆減はあるものの、土木費補助金の中心市街地再開発費補助の増加及び商工費補助金の商業振興費補助の皆増によるものである。

県委託金の収入済額は、前年度と比較して 14,625,995 円 (1.90%) の増加となっている。これは主に、総務費委託金の参議院議員通常選挙費委託金及び県議会議員選挙費委託金の皆減はあるものの、総務費委託金の諸統計費委託金が増加したことによるものである。

県交付金の収入済額は、前年度と比較して 1,268,840 円 (7.15%) の減少となっている。これは、市町村権限移譲交付金が減少したことによるものである。

第18款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入とがある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率		
						対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	円	%	%	
2 年 度 (A)	453,665,000	513,118,987	512,851,987	267,000	59,186,987	113.05	99.95	
内 訳	財産運用収入	107,711,000	115,512,005	115,245,005	267,000	7,534,005	106.99	99.77
	財産売払収入	345,954,000	397,606,982	397,606,982	0	51,652,982	114.93	100
元 年 度 (B)	446,416,000	337,319,982	337,011,982	308,000	△ 109,404,018	75.49	99.91	
内 訳	財産運用収入	108,431,000	115,254,482	114,946,482	308,000	6,515,482	106.01	99.73
	財産売払収入	337,985,000	222,065,500	222,065,500	0	△ 115,919,500	65.70	100
比 較 増 減 (A) - (B)	7,249,000	175,799,005	175,840,005	△ 41,000	168,591,005	P. 37.56	P. 0.04	

収入済額 512,851,987 円は、歳入総額の 0.28% となっており、前年度と比較して 175,840,005 円 (52.18%) の増加となっている。

財産運用収入の収入済額は、前年度と比較して 298,523 円 (0.26%) の増加となっている。これは主に、財産貸付収入の土地賃貸料及び利子及び配当金の基金収入の減少はあるものの、財産貸付収入の建物賃貸料が増加したことによるものである。

財産売払収入の収入済額は、前年度と比較して 175,541,482 円 (79.05%) の増加となっている。これは主に、出資金分配収入の皆減はあるものの、不動産売払収入の土地売払収入が増加したことによるものである。

収入未済額 267,000 円は、財産貸付収入の土地賃貸料である。

第19款 寄 附 金

寄附金は、本市に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と用途を明示した指定寄附金等がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
					%
	円	円	円	円	%
2 年 度	140,805,000	128,228,836	128,228,836	△ 12,576,164	91.07
元 年 度	66,910,000	70,471,010	70,471,010	3,561,010	105.32
比 較 増 減	73,895,000	57,757,826	57,757,826	△ 16,137,174	P. △ 14.25

収入済額 128,228,836 円は、歳入総額の 0.07% となっており、前年度と比較して 57,757,826 円 (81.96%) の増加となっている。これは主に、総務費寄附金の市民活動支援費寄附の減少はあ

るものの、一般寄附金のふるさと寄附及び一般寄附が増加したことによるものである。

第20款 繰入金

繰入金は、本市の特別会計や基金から繰り入れられる収入である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
2 年 度	1,844,790,000 ^円	1,839,128,172 ^円	1,839,128,172 ^円	△ 5,661,828 ^円	99.69%
元 年 度	2,207,980,000	2,205,580,687	2,205,580,687	△ 2,399,313	99.89
比 較 増 減	△ 363,190,000	△ 366,452,515	△ 366,452,515	△ 3,262,515	△ 0.20 ^{P.}

収入済額 1,839,128,172 円は、歳入総額の 1.02%となっており、前年度と比較して 366,452,515 円 (16.61%) の減少となっている。これは主に、ふるさと基金繰入金の増加はあるものの、財政調整基金繰入金が減少したことによるものである。

第21款 繰越金

繰越金は、主に決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
2 年 度	2,080,619,047 ^円	2,080,619,752 ^円	2,080,619,752 ^円	705 ^円	100.00%
元 年 度	1,764,904,000	1,764,904,297	1,764,904,297	297	100.00
比 較 増 減	315,715,047	315,715,455	315,715,455	408	0.00 ^{P.}

収入済額 2,080,619,752 円は、歳入総額の 1.16%となっており、前年度と比較して 315,715,455 円 (17.89%) の増加となっている。

収入済額の内訳は、継続費逓次繰越額 103,310,447 円、繰越明許費繰越額 169,373,600 円及び純繰越額 1,807,935,705 円である。

第22款 諸 収 入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、雑入、貸付金元利収入等である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
2 年 度 (A)	8,832,774,000	8,247,463,503	8,096,236,496	8,156,989	143,070,018	△ 736,537,504	91.66	98.17	
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	100,002,000	155,038,470	155,038,470	0	0	55,036,470	155.04	100
	市 預 金 利 子	987,000	136,019	136,019	0	0	△ 850,981	13.78	100
	貸 付 金 元 利 収 入	1,911,501,000	1,438,670,500	1,421,972,500	1,130,000	15,568,000	△ 489,528,500	74.39	98.84
	収 益 事 業 収 入	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	0	100	100
	雑 入	6,520,284,000	6,353,618,514	6,219,089,507	7,026,989	127,502,018	△ 301,194,493	95.38	97.88
元 年 度 (B)	7,397,429,000	5,858,295,920	5,711,068,286	5,177,156	142,050,478	△ 1,686,360,714	77.20	97.49	
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	100,011,000	168,924,961	168,924,961	0	0	68,913,961	168.91	100
	市 預 金 利 子	496,000	0	0	0	0	△ 496,000	0	-
	貸 付 金 元 利 収 入	1,748,001,000	1,364,485,095	1,348,535,000	754,595	15,195,500	△ 399,466,000	77.15	98.83
	収 益 事 業 収 入	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	0	0	100	100
	雑 入	5,148,921,000	3,924,885,864	3,793,608,325	4,422,561	126,854,978	△ 1,355,312,675	73.68	96.66
比 較 増 減 (A)-(B)	1,435,345,000	2,389,167,583	2,385,168,210	2,979,833	1,019,540	949,823,210	P. 14.46	P. 0.68	

収入済額 8,096,236,496 円は、歳入総額の 4.50% となっており、前年度と比較して 2,385,168,210 円 (41.76%) の増加となっている。これは主に、雑入の商業振興費収入の皆減はあるものの、弁償金が増加したことによるものである。

収入未済額 143,070,018 円は、雑入の生活保護者等自立支援費収入 81,617,198 円、公営住宅費収入 26,930,397 円及び民生費貸付金元金収入の社会福祉協議会貸付金元金収入 15,568,000 円が主なものであり、前年度と比較して 1,019,540 円 (0.72%) 増加している。

不納欠損額 8,156,989 円は、雑入の生活保護者等自立支援費収入 5,207,251 円 (9 人)、医療助成費返還金収入 1,247,308 円 (29 人)、民生費貸付金元金収入の社会福祉協議会貸付金元金収入 1,130,000 円 (101 人)、雑入の公営住宅費収入 224,620 円 (2 人)、切れ目のない子育て支援費収入 195,000 円 (3 人)、障害者総合支援費収入 136,710 円 (1 人) 及び子どもの健康増進費収入 16,100 円 (3 人) であり、前年度と比較して 2,979,833 円 (57.56%) 増加している。

第23款 市 債

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
2 年 度	16,689,600,000 (0)	9,524,300,000 (0)	9,524,300,000 (0)	△ 7,165,300,000 (0)	57.07 (-)
元 年 度	14,970,090,000 (251,890,000)	10,922,090,000 (251,890,000)	10,922,090,000 (251,890,000)	△ 4,048,000,000 (0)	72.96 (100)
比較増減	1,719,510,000 (△ 251,890,000)	△ 1,397,790,000 (△ 251,890,000)	△ 1,397,790,000 (△ 251,890,000)	△ 3,117,300,000 (0)	△ 15.89 (-)

注：()は臨時財政対策債を内数で記載

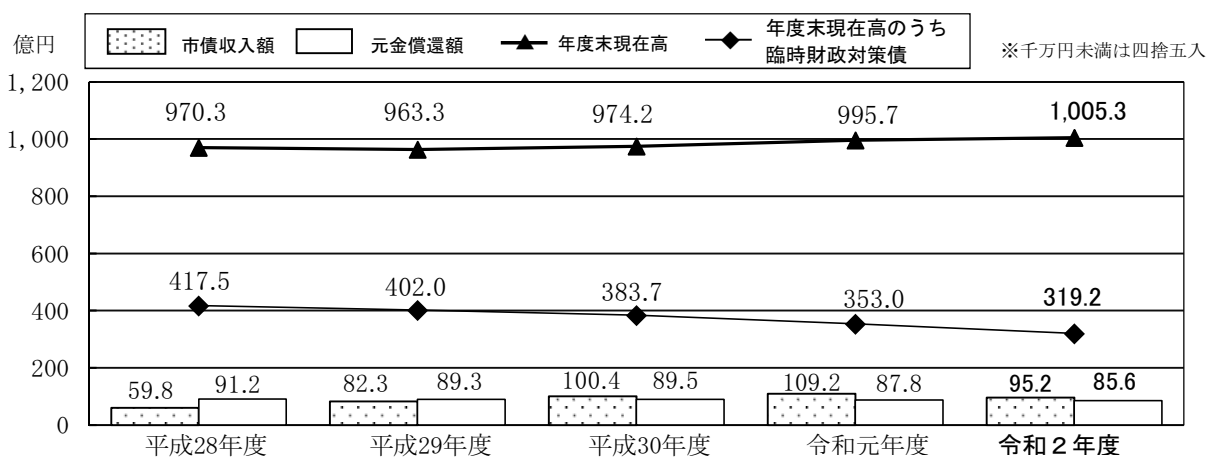
収入済額 9,524,300,000 円は、歳入総額の 5.29%となっており、前年度と比較して 1,397,790,000 円 (12.80%) の減少となっている。これは主に、衛生債の斎場整備事業債の皆増はあるものの、教育債の義務教育施設債が減少したことによるものである。

なお、最近5か年の市債収入額及び元金償還額の推移は、次のとおりである。

[市債収入額・元金償還額の推移]

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	1人当たりの市債額	
				うち臨時財政対策債	うち臨時財政対策債額
28年度	5,982,089,000	9,118,519,489	97,032,895,800	41,752,378,324	257,460 110,783
29年度	8,228,916,000	8,929,864,591	96,331,947,209	40,196,999,790	255,877 106,771
30年度	10,038,082,000	8,945,125,449	97,424,903,760	38,367,073,009	258,984 101,991
元年度	10,922,090,000	8,781,408,600	99,565,585,160	35,304,463,881	264,703 93,860
2 年 度	9,524,300,000	8,555,058,617	100,534,826,543	31,922,889,665	268,930 85,393

注：1人当たりの市債額 = $\frac{\text{年度末現在高 (未償還額累計)}}{\text{年度末現在の住民基本台帳人口}}$



当年度末現在高は、前年度と比較して、969,241,383 円 (0.97%) 増加し、1人当たりの市債額も 4,227 円 (1.60%) 増加している。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執行率		金 額	予算現額に対する率
2 年 度	194,350,962,547 ^円	174,917,306,311 ^円	90.00 [%]	10,770,502,781 ^円	8,663,153,455 ^円	4.46 [%]
元 年 度	142,751,921,000	128,445,792,487	89.98	6,286,677,547	8,019,450,966	5.62
比較増減	51,599,041,547	46,471,513,824	0.02 ^{P.}	4,483,825,234	643,702,489	△ 1.16 ^{P.}

注：翌年度繰越額 10,770,502,781 円は、継続費通次繰越 2,310,708,550 円及び繰越明許費 8,459,794,231 円である。

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額 132,530,000,000 円のところ、補正予算で 55,534,285,000 円を増額し、前年度からの繰越額 6,286,677,547 円を加え、予算現額は 194,350,962,547 円となっている。これに対する支出済額は 174,917,306,311 円となっており、翌年度への繰越額 10,770,502,781 円を差し引いた 8,663,153,455 円（前年度対比 108.03%）が不用額となっている。

主な不用額の款別内訳は、第 2 款総務費 1,135,062,734 円（前年度 627,323,720 円）、第 3 款民生費 3,308,868,737 円（前年度 1,949,020,591 円）及び第 8 款土木費 1,051,187,690 円（前年度 1,844,623,159 円）となっている。

なお、歳出の款別支出済額は次表のとおりである。

[款別決算状況表]

区 分	2 年 度		元 年 度		前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
01 議会費	円 613,359,906	% 0.35	円 627,067,093	% 0.49	% 97.81
02 総務費	49,491,488,366	28.29	11,533,015,180	8.98	429.13
03 民生費	53,703,915,263	30.70	51,094,227,409	39.78	105.11
04 衛生費	16,093,399,272	9.20	13,750,878,285	10.71	117.04
05 労働費	272,100,038	0.16	198,134,120	0.15	137.33
06 農林水産業費	1,674,434,930	0.96	2,211,108,505	1.72	75.73
07 商工費	6,986,025,784	3.99	3,488,829,780	2.72	200.24
08 土木費	17,402,953,476	9.95	14,633,535,841	11.39	118.93
09 消防費	3,664,940,605	2.10	3,750,325,442	2.92	97.72
10 教育費	16,116,832,540	9.21	17,967,126,117	13.99	89.70
11 災害復旧費	16,348,137	0.01	12,862,960	0.01	127.09
12 公債費	8,881,507,994	5.08	9,178,681,755	7.15	96.76
13 諸支出金	0	0	0	0	-
14 予備費	0	0	0	0	-
歳出合計	174,917,306,311	100	128,445,792,487	100	136.18

(資料：決算審査資料第7表)

次に支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節 別 決 算 状 況 表]

区 分	2 年 度		元 年 度		前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
01 報酬	2,626,340,558	1.50	2,163,296,987	1.68	121.40
02 給料	8,423,338,048	4.82	8,352,627,314	6.50	100.85
03 職員手当等	7,470,358,739	4.27	7,540,411,898	5.87	99.07
04 共済費	3,310,665,844	1.89	3,283,941,179	2.56	100.81
05 災害補償費	2,060,913	0.00	3,811,250	0.00	54.07
06 恩給及び退職年金	3,345,500	0.00	3,345,500	0.00	100
07 賃金	-	-	540,828,801	0.42	皆減
08 報償費	343,711,776	0.20	351,505,660	0.27	97.78
09 旅費	96,666,896	0.06	88,492,921	0.07	109.24
10 交際費	1,114,691	0.00	2,939,129	0.00	37.93
11 需用費	3,309,430,768	1.89	3,111,102,545	2.42	106.37
12 役務費	888,911,385	0.51	844,401,236	0.66	105.27
13 委託料	17,337,714,898	9.91	17,928,365,608	13.96	96.71
14 使用料及び賃借料	1,672,643,111	0.96	1,780,807,337	1.39	93.93
15 工事請負費	9,910,936,462	5.67	13,719,426,764	10.68	72.24
16 原材料費	36,833,415	0.02	36,542,169	0.03	100.80
17 公有財産購入費	3,200,590,033	1.83	1,660,245,681	1.29	192.78
18 備品購入費	2,818,916,388	1.61	438,503,305	0.34	642.85
19 負担金、補助及び交付金	56,940,058,268	32.55	13,845,040,935	10.78	411.27
20 扶助費	28,390,052,529	16.23	27,502,996,177	21.41	103.23
21 貸付金	1,423,500,000	0.81	1,349,000,000	1.05	105.52
22 補償、補填及び賠償金	505,608,265	0.29	579,684,321	0.45	87.22
23 償還金、利子及び割引料	9,443,486,198	5.40	9,645,904,668	7.51	97.90
24 投資及び出資金	17,000,000	0.01	300,000	0.00	5,666.67
25 積立金	3,305,528,321	1.89	293,292,036	0.23	1,127.04
27 公課費	7,822,056	0.00	8,597,209	0.01	90.98
28 繰出金	13,430,671,249	7.68	13,370,381,857	10.41	100.45
計	174,917,306,311	100	128,445,792,487	100	136.18

(資料：決算審査資料第8表)

また、使途別歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[使 途 別 歳 出 決 算 状 況 表]

区 分	2 年 度		元 年 度		前年度比
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	21,836,109,602 円	12.48 %	21,347,434,128 円	16.62 %	102.29 %
物 件 費	126,015,167,089	72.04	82,898,105,502	64.54	152.01
そ の 他	27,066,029,620	15.47	24,200,252,857	18.84	111.84
計	174,917,306,311	100	128,445,792,487	100	136.18

(資料：決算審査資料第9表)

人件費は前年度と比較して488,675,474円(2.29%)増加し、物件費においても43,117,061,587円(52.01%)増加している。

市税収入に対する人件費の割合は33.27%となっており、前年度の32.19%と比較して1.08ポイント上昇している。また、公債費の割合は13.53%となっており、前年度の13.84%と比較して0.31ポイント低下している。

なお、項・目間の予算流用額は102,923,000円となっており、前年度と比較して25,328,000円の減少となっている。

また、不用額8,663,153,455円は、予算現額の4.46%となっており、前年度と比較して643,702,489円(8.03%)の増加となっている。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金2,201,556,732円、委託料1,403,815,702円、扶助費1,337,170,471円、工事請負費693,666,515円及び貸付金490,518,000円である。

款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2 年 度	636,789,000	613,359,906	0	23,429,094	96.32
元 年 度	655,671,000	627,067,093	0	28,603,907	95.64
比 較 増 減	△ 18,882,000	△ 13,707,187	0	△ 5,174,813	P. 0.68

当初予算額 657,460,000 円のところ、補正予算で 20,671,000 円を減額し、予算現額は 636,789,000 円となっている。

支出済額 613,359,906 円は、歳出総額の 0.35%（前年度 0.49%）となっており、前年度と比較して 13,707,187 円（2.19%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、1 項 1 目議会費の議員活動費 457,970,623 円である。

不用額 23,429,094 円は、予算現額の 3.68%（前年度 4.36%）となっており、この主なものは、1 項 1 目議会費の負担金、補助及び交付金 11,203,910 円及び旅費 6,616,400 円である。

第2款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
2 年 度 (A)	50,626,551,100	49,491,488,366	0	1,135,062,734	97.76	
内 訳	総務管理費	44,026,590,100	43,546,439,129	0	480,150,971	98.91
	徴 税 費	1,424,902,000	1,328,660,619	0	96,241,381	93.25
	戸籍住民基本台帳費	1,005,743,000	888,689,072	0	117,053,928	88.36
	選 挙 費	117,734,000	105,150,919	0	12,583,081	89.31
	統計調査費	192,422,000	176,987,982	0	15,434,018	91.98
	文化振興費	1,059,411,000	984,357,659	0	75,053,341	92.92
	ス ポ ー ツ 振 興 費	1,119,919,000	1,027,475,921	0	92,443,079	91.75
	監査委員費	126,087,000	124,156,840	0	1,930,160	98.47
総務諸費	1,553,743,000	1,309,570,225	0	244,172,775	84.28	
元 年 度 (B)	12,162,397,000	11,533,015,180	2,058,100	627,323,720	94.83	
比 較 増 減 (A)-(B)	38,464,154,100	37,958,473,186	△ 2,058,100	507,739,014	P. 2.93	

当初予算額 12,277,660,000 円のところ、補正予算で 38,346,833,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 2,058,100 円を加え、予算現額は 50,626,551,100 円となっている。

支出済額 49,491,488,366 円は、歳出総額の 28.29%（前年度 8.98%）となっており、前年度と比較して 37,958,473,186 円（329.13%）の増加となっている。これは主に、1 項 17 目特別定額給付金給付費の皆増によるものである。

支出済額の主なものは、1 項 1 目一般管理費の職員人件費 3,162,931,665 円及び同項 17 目特別定額給付金給付費の特別定額給付金給付事業費 37,669,314,312 円である。

不用額 1,135,062,734 円は、予算現額の 2.24%（前年度 5.16%）となっており、この主なものは、1 項 1 目一般管理費の給料 77,225,173 円、同項 17 目特別定額給付金給付費の負担金、補助及び交付金 71,300,000 円及び 9 項 12 目交通安全対策費の負担金、補助及び交付金 64,874,009 円である。

第 3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	円	%	
2 年 度 (A)	57,087,184,000	53,703,915,263	74,400,000	3,308,868,737	94.07	
内 訳	社会福祉費	20,024,007,000	19,489,560,029	74,400,000	460,046,971	97.33
	老人福祉費	6,079,422,000	5,650,212,811	0	429,209,189	92.94
	児童福祉費	27,123,797,000	24,741,943,751	0	2,381,853,249	91.22
	生活保護費	3,859,958,000	3,822,198,672	0	37,759,328	99.02
元 年 度 (B)	53,085,048,000	51,094,227,409	41,800,000	1,949,020,591	96.25	
比 較 増 減 (A)-(B)	4,002,136,000	2,609,687,854	32,600,000	1,359,848,146	P. △ 2.18	

当初予算額 54,364,285,000 円のところ、補正予算で 2,681,099,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 41,800,000 円を加え、予算現額は 57,087,184,000 円となっている。

支出済額 53,703,915,263 円は、歳出総額の 30.70%（前年度 39.78%）となっており、前年度と比較して 2,609,687,854 円（5.11%）の増加となっている。これは主に、3 項 2 目切れ目のない子育て支援費の減少はあるものの、3 項 4 目幼児期教育保育費及び 1 項 5 目障害者総合支援費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、1 項 1 目社会福祉総務費の繰出金 7,305,484,881 円、同項 5 目障害者総合支援費の障害福祉サービス等給付事業費 7,043,248,502 円及び 3 項 4 目幼児期教育保育費の子ども・子育て給付事業費 8,398,386,612 円である。

翌年度繰越額は、1項5目障害者総合支援費の障害者(児)施設整備助成事業費 74,400,000 円である。

不用額 3,308,868,737 円は、予算現額の 5.80% (前年度 3.67%) となっており、この主なものは、3項2目切れ目のない子育て支援費の扶助費 359,756,278 円、同項4目幼児期教育保育費の扶助費 624,205,719 円及び負担金、補助及び交付金 455,241,287 円である。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度(A)	17,667,455,000	16,093,399,272	645,840,500	928,215,228	91.09
内 訳	保健衛生費	7,251,177,060	633,190,500	536,205,440	86.11
	環境費	5,983,574,909	12,650,000	336,858,091	94.48
	衛生諸費	2,858,647,303	0	55,151,697	98.11
元年度(B)	14,209,557,000	13,750,878,285	0	458,678,715	96.77
比較増減 (A)-(B)	3,457,898,000	2,342,520,987	645,840,500	469,536,513	P. △ 5.68

当初予算額 16,406,732,000 円のところ、補正予算で 1,260,723,000 円を増額し、予算現額は 17,667,455,000 円となっている。

支出済額 16,093,399,272 円は、歳出総額の 9.20% (前年度 10.71%) となっており、前年度と比較して 2,342,520,987 円 (17.04%) の増加となっている。これは主に、2項11目廃棄物処理処分費及び1項2目健康づくり費の減少はあるものの、1項9目斎場費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、1項9目斎場費の斎場事業費 2,221,173,845 円、2項11目廃棄物処理処分費の資源化センター事業費 3,179,904,875 円及び3項2目病院費の病院事業会計繰出金 2,852,619,303 円である。

翌年度繰越額は、1項4目感染症対策費の予防接種事業費 633,190,500 円及び2項11目廃棄物処理処分費の資源化センター事業費 12,650,000 円である。

不用額 928,215,228 円は、予算現額の 5.25% (前年度 3.23%) となっており、この主なものは、1項3目疾病対策費の委託料 62,406,754 円、同項4目感染症対策費の委託料 267,319,126 円及び2項11目廃棄物処理処分費の需用費 127,295,834 円である。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	330,713,000 ^円	272,100,038 ^円	0 ^円	58,612,962 ^円	82.28 [%]
元 年 度	226,594,000	198,134,120	0	28,459,880	87.44
比 較 増 減	104,119,000	73,965,918	0	30,153,082	^{P.} △ 5.16

当初予算額 230,213,000 円のところ、補正予算で 100,500,000 円を増額し、予算現額は 330,713,000 円となっている。

支出済額 272,100,038 円は、歳出総額の 0.16%（前年度 0.15%）となっており、前年度と比較して 73,965,918 円（37.33%）の増加となっている。これは主に、1 項 2 目就業促進費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、1 項 1 目労働総務費の職員人件費 22,499,332 円、同項 2 目就業促進費の就業促進事業費 71,918,374 円及び同項 3 目勤労者福祉費の勤労者融資対策事業費 150,543,900 円である。

不用額 58,612,962 円は、予算現額の 17.72%（前年度 12.56%）となっており、この主なものは、1 項 2 目就業促進費の負担金、補助及び交付金 55,985,000 円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度 (A)	2,060,107,000 ^円	1,674,434,930 ^円	170,000,000 ^円	215,672,070 ^円	81.28 [%]
内 訳	農林水産業費	939,705,000	594,956,203	170,000,000	63.31
	農地整備費	1,120,402,000	1,079,478,727	0	96.35
元 年 度 (B)	2,366,297,000	2,211,108,505	0	155,188,495	93.44
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 306,190,000	△ 536,673,575	170,000,000	60,483,575	^{P.} △ 12.16

当初予算額 1,777,721,000 円のところ、補正予算で 282,386,000 円を増額し、予算現額は 2,060,107,000 円となっている。

支出済額 1,674,434,930 円は、歳出総額の 0.96%（前年度 1.72%）となっており、前年度と比較して 536,673,575 円（24.27%）の減少となっている。これは主に、2 項 2 目農業生産基盤整備費及び 1 項 9 目森林保全費の増加はあるものの、1 項 3 目農業推進強化費及び同項 5 目次世代農業推進費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、1 項 2 目農林水産業総務費の職員人件費 295,558,543 円、2 項 2 目農業生産基盤整備費の農村保全活動推進事業費 185,061,000 円及び農業用排水機場整備事業費

184,385,895円である。

翌年度繰越額は、1項5目次世代農業推進費の農業経営高度化事業費 170,000,000円である。

不用額 215,672,070円は、予算現額の 10.47%（前年度 6.56%）となっており、この主なものは、1項3目農業推進強化費の負担金、補助及び交付金 42,574,325円、同項5目次世代農業推進費の負担金、補助及び交付金 85,913,469円及び2項2目農業生産基盤整備費の負担金、補助及び交付金 33,323,288円である。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
2 年 度	7,759,214,000	6,986,025,784	17,970,000	755,218,216	90.04
元 年 度	5,283,529,000	3,488,829,780	54,467,000	1,740,232,220	66.03
比 較 増 減	2,475,685,000	3,497,196,004	△ 36,497,000	△ 985,014,004	P. 24.01

当初予算額 3,010,164,000円のところで、補正予算で 4,694,583,000円を増額し、繰越明許費繰越額 54,467,000円を加え、予算現額は 7,759,214,000円となっている。

支出済額 6,986,025,784円は、歳出総額の 3.99%（前年度 2.72%）となっており、前年度と比較して 3,497,196,004円（100.24%）の増加となっている。これは主に、1項1目商工総務費、同項5目商業振興費及び同項6目中小企業支援費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、1項1目商工総務費の未来産業支援基金積立金 2,609,770,187円、同項5目商業振興費の新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費 1,233,004,374円及び同項6目中小企業支援費の制度融資事業費 1,270,291,626円である。

翌年度繰越額は、1項3目産業創出費の新事業創出事業費 4,950,000円、同項5目商業振興費の商業振興対策事業費 6,000,000円及び同項7目中心市街地にぎわい創出費のTMO支援事業費 7,020,000円である。

不用額 755,218,216円は、予算現額の 9.73%（前年度 32.94%）となっており、この主なものは、1項4目企業誘致費の負担金、補助及び交付金 64,638,000円、同項6目中小企業支援費の負担金、補助及び交付金 73,215,075円及び貸付金 487,018,000円である。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	円	%	
2 年 度 (A)	20,396,169,000	17,402,953,476	1,942,027,834	1,051,187,690	85.32	
内 訳	道路橋梁費	4,899,510,000	4,104,431,247	466,393,834	328,684,919	83.77
	河 川 費	1,001,034,000	898,328,607	5,200,000	97,505,393	89.74
	建 築 費	2,112,582,000	1,665,097,997	397,200,000	50,284,003	78.82
	都市開発費	102,529,000	89,748,587	0	12,780,413	87.53
	都市計画費	7,714,254,000	7,219,404,022	288,700,000	206,149,978	93.59
	区画整理費	2,421,851,000	1,435,995,216	784,534,000	201,321,784	59.29
	下水道費	2,144,409,000	1,989,947,800	0	154,461,200	92.80
元 年 度 (B)	20,036,990,000	14,633,535,841	3,558,831,000	1,844,623,159	73.03	
比 較 増 減 (A)-(B)	359,179,000	2,769,417,635	△ 1,616,803,166	△ 793,435,469	P. 12.29	

当初予算額 18,759,364,000 円のところ、補正予算で 1,922,026,000 円を減額し、繰越明許費繰越額 3,558,831,000 円を加え、予算現額は 20,396,169,000 円となっている。

支出済額 17,402,953,476 円は、歳出総額の 9.95%（前年度 11.39%）となっており、前年度と比較して 2,769,417,635 円（18.93%）の増加となっている。これは主に、1 項 2 目広域幹線道路整備費の減少はあるものの、5 項 5 目中心市街地再開発費及び 3 項 4 目公営住宅費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、5 項 1 目都市計画総務費の総合動植物公園事業特別会計繰出金 902,997,822 円、同項 5 目中心市街地再開発費の市街地再開発等事業費 4,237,557,000 円及び 7 項 1 目下水道費の下水道事業会計繰出金 1,989,947,800 円である。

翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

項	目	事業名	金額(円)
1項	3目幹線道路整備費	幹線市道整備事業費	46,658,546
		都市計画道路整備事業費	111,157,288
	4目交通環境保全費	自由連絡通路等管理事業費	58,140,000
		橋梁整備事業費	240,438,000
	5目交通安全施設等整備費	交通安全施設整備事業費	10,000,000
2項	1目河川総務費	洪水ハザードマップ作成事業費	5,200,000
3項	4目公営住宅費	公営住宅建設事業費	397,200,000
5項	2目公園緑地費	公園施設維持管理事業費	124,000,000
	5目中心市街地再開発費	市街地再開発等事業費	164,700,000
6項	2目市街地整備費	牟呂坂津土地区画整理事業費	270,532,000
		組合土地区画整理推進事業費	514,002,000

不用額 1,051,187,690 円は、予算現額の 5.15% (前年度 9.21%) となっており、この主なものは、5項1目都市計画総務費の繰出金 60,002,178 円、6項2目市街地整備費の負担金、補助及び交付金 137,354,347 円及び7項1目下水道費の繰出金 154,461,200 円である。

第9款 消 防 費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	3,856,097,000 ^円	3,664,940,605 ^円	72,680,000 ^円	118,476,395 ^円	95.04 [%]
元年度	3,824,291,000	3,750,325,442	0	73,965,558	98.07
比較増減	31,806,000	△ 85,384,837	72,680,000	44,510,837	△ 3.03 ^{P.}

当初予算額 3,851,897,000 円のところ、補正予算で 4,200,000 円を増加し、予算現額は 3,856,097,000 円となっている。

支出済額 3,664,940,605 円は、歳出総額の 2.10% (前年度 2.92%) となっており、前年度と比較して 85,384,837 円 (2.28%) の減少となっている。これは主に、1項3目救急救命費の増加はあるものの、同項1目消防総務費及び同項2目消防費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、1項1目消防総務費の職員人件費 2,690,710,258 円及び同項2目消防費の通信指令事業費 237,150,728 円である。

翌年度繰越額は、1項2目消防費の消防署所施設管理事業費 72,680,000 円である。

不用額 118,476,395 円は、予算現額の 3.07%（前年度 1.93%）となっており、この主なものは、1 項 1 目消防総務費の職員手当等 42,166,867 円、共済費 22,693,697 円及び給料 13,993,178 円である。

第 10 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	円	%	
2 年 度 (A)	24,945,104,447	16,116,832,540	7,847,584,447	980,687,460	64.61	
内	教育総務費	5,144,645,957	4,856,720,640	21,800,000	266,125,317	94.40
	小学校費	7,075,295,885	4,037,184,971	2,740,349,950	297,760,964	57.06
	中学校費	2,704,186,605	1,798,457,448	791,978,600	113,750,557	66.51
	社会教育費	2,180,402,000	1,973,429,716	53,508,085	153,464,199	90.51
	保健給食費	7,840,574,000	3,451,039,765	4,239,947,812	149,586,423	44.02
元 年 度 (B)	21,609,036,000	17,967,126,117	2,629,521,447	1,012,388,436	83.15	
比 較 増 減 (A)-(B)	3,336,068,447	△ 1,850,293,577	5,218,063,000	△ 31,700,976	△ 18.54	

当初予算額 12,208,925,000 円のところで、補正予算で 10,106,658,000 円を増額し、継続費通次繰越額 1,081,119,447 円及び繰越明許費繰越額 1,548,402,000 円を加え、予算現額は 24,945,104,447 円となっている。

支出済額 16,116,832,540 円は、歳出総額の 9.21%（前年度 13.99%）となっており、前年度と比較して 1,850,293,577 円（10.30%）の減少となっている。これは主に、1 項 3 目教育活動推進費の増加はあるものの、2 項 1 目教育環境整備費及び 3 項 1 目教育環境整備費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、1 項 3 目教育活動推進費の情報教育推進事業費 2,255,839,582 円、5 項 2 目子どもの健康増進費の学校給食物資調達事業費 1,479,070,770 円及び共同調理場運営事業費 1,314,939,998 円である。

翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

項	目	事業名	金額(円)
1項	7目市立学校教育活動推進費	くすのき特別支援学校教育推進事業費	3,200,000
		市立高等学校教育推進事業費	17,000,000
		家政高等専修学校教育推進事業費	1,600,000
2項	1目教育環境整備費	小学校教育推進事業費	59,200,000
		小学校校舎等増改築事業費	581,449,950
		小学校校舎等長寿命化改良事業費	1,759,200,000
		小学校環境整備事業費	340,500,000
3項	1目教育環境整備費	中学校教育推進事業費	29,200,000
		中学校校舎等大規模改造事業費	440,278,600
		中学校環境整備事業費	88,300,000
		中学校校舎等長寿命化改良事業費	234,200,000
4項	7目文化財保護活動費	文化財保護事業費	53,508,085
5項	2目子どもの健康増進費	共同調理場運営事業費	83,300,000
		共同調理場再整備事業費	4,156,647,812

不用額 980,687,460 円は、予算現額の 3.93% (前年度 4.69%) となっており、この主なものは、2項 1目教育環境整備費の工事請負費 216,240,157 円、3項 1目教育環境整備費の工事請負費 70,450,235 円及び5項 2目子どもの健康増進費の委託料 116,813,548 円である。

第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度(A)	50,000,000	16,348,137	0	33,651,863	32.70
内 訳	土木施設 災害復旧費	20,000,000	0	20,000,000	0
	農林水産施設 災害復旧費	10,000,000	0	10,000,000	0
	その他施設 災害復旧費	20,000,000	16,348,137	0	3,651,863
元年度(B)	50,000,000	12,862,960	0	37,137,040	25.73
比較増減 (A)-(B)	0	3,485,177	0	△ 3,485,177	6.97

予算現額 50,000,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 16,348,137 円は、歳出総額の 0.01% (前年度 0.01%) となっている。

第12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	8,905,578,000	8,881,507,994	0	24,070,006	99.73
元年度	9,212,510,000	9,178,681,755	0	33,828,245	99.63
比較増減	△ 306,932,000	△ 297,173,761	0	△ 9,758,239	0.10

予算現額 8,905,578,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 8,881,507,994 円は、歳出総額の 5.08%（前年度 7.15%）となっており、前年度と比較して 297,173,761 円（3.24%）の減少となっている。

不用額 24,070,006 円は、予算現額の 0.27%（前年度 0.37%）となっており、この主なものは、1項2目利子の償還金、利子及び割引料 24,069,623 円である。

第13款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,000	0	0	1,000	0
元年度	1,000	0	0	1,000	0
比較増減	0	0	0	0	0

当年度は、全額未執行となっている。

第14款 予備費

区分	予算現額	充用額	不用額	充用率
2年度	30,000,000	0	30,000,000	0
元年度	30,000,000	0	30,000,000	0
比較増減	0	0	0	0

当年度は、全額不用額となっている。

4 特別会計

概況

特別会計の予算現額は 66,224,477,000 円で、前年度と比較して 1,586,751,512 円 (2.45%) の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 66,086,825,945 円 (予算現額に対する割合 99.79%)

歳出 63,012,548,183 円 (予算現額に対する割合 95.15%)

となっており、前年度と比較して歳入で 385,723,631 円 (0.58%)、歳出で 129,823,848 円 (0.21%) の減少となっている。

歳入歳出差引額 3,074,277,762 円から翌年度へ繰り越すべき財源 57,000,000 円を差し引いた実質収支は 3,017,277,762 円の黒字となっているが、単年度収支は 312,899,783 円の赤字となっている。

なお、繰入金及び繰出金を控除した純計収支は 4,830,148,369 円の赤字となっている。

一般会計から繰り入れている会計は国民健康保険事業特別会計始め 4 会計 (国民健康保険事業特別会計 2,890,638,904 円、総合動植物公園事業特別会計 902,997,822 円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 138,845 円及び後期高齢者医療特別会計 4,414,845,977 円) で、繰入総額は 8,208,621,548 円であり、前年度と比較して 5,987,322 円 (0.07%) の増加となっている。

また、一般会計へ繰り出している会計は競輪事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で、繰出額はそれぞれ 300,000,000 円、4,195,417 円であり、前年度と比較して 96,015,658 円 (23.99%) の減少となっている。

なお、決算収支状況は、次表のとおりである。

[特別会計決算収支状況表]

区分	歳入決算額①	歳出決算額②	形式収支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実質収支 ③ - ④	単年度収支	純計収支
2 年度	66,086,825,945	63,012,548,183	3,074,277,762	57,000,000	3,017,277,762	△ 312,899,783	△ 4,830,148,369
元年度	66,472,549,576	63,142,372,031	3,330,177,545	0	3,330,177,545	△ 183,339,568	△ 4,472,245,606
比較増減	△ 385,723,631	△ 129,823,848	△ 255,899,783	57,000,000	△ 312,899,783	△ 129,560,215	△ 357,902,763

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

純計収支＝〔歳入決算額－繰入額〕－〔歳出決算額－繰出額〕(資料：決算審査資料第 1 表)

会計別決算概要

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 競輪事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
2年度	20,336,747,995	19,650,238,247	686,509,748	0	686,509,748	△ 39,717,238
元年度	19,564,401,468	18,838,174,482	726,226,986	0	726,226,986	△ 154,206,701
比較増減	772,346,527	812,063,765	△ 39,717,238	0	△ 39,717,238	114,489,463

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 686,509,748 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 39,717,238 円の赤字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
2年度	20,590,848,000	20,337,361,605	20,336,747,995	613,610	△ 254,100,005	98.77%	100.00%
元年度	19,303,376,000	19,565,060,078	19,564,401,468	658,610	261,025,468	101.35%	100.00%
比較増減	1,287,472,000	772,301,527	772,346,527	△ 45,000	△ 515,125,473	△ 2.58 P.	0.00 P.

収入済額 20,336,747,995 円は、前年度と比較して 772,346,527 円 (3.95%) の増加となっている。

これは主に、普通競輪のミッドナイト競輪を中心としてインターネット投票が大幅に拡大し、事業収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、事業収入の勝者投票券売上金 19,281,589,500 円である。

また、収入未済額は 613,610 円となっており、前年度と比較して 45,000 円減少している。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区分	2年度(A)	元年度(B)	比較増減(A)-(B)	前年度比	
事業収入	19,282,950,500	18,276,760,700	1,006,189,800	105.51%	
内訳	入場料	1,361,000	2,822,600	△ 1,461,600	48.22
	勝者投票券売上金	19,281,589,500	18,273,938,100	1,007,651,400	105.51
財産収入	4,894,113	61,909,758	△ 57,015,645	7.91	
繰入金	24,658,700	51,037,282	△ 26,378,582	48.32	
繰越金	726,226,986	880,433,687	△ 154,206,701	82.49	
諸収入	298,017,696	294,260,041	3,757,655	101.28	
計	20,336,747,995	19,564,401,468	772,346,527	103.95	

なお、最近3か年の勝者投票券売上金及び本場入場者人員の推移は、次表のとおりである。

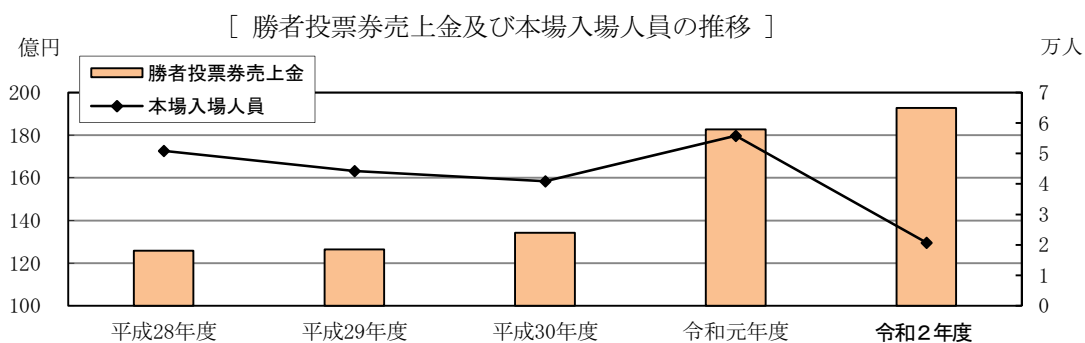
[勝者投票券売上金の推移表]

区 分	30 年 度	前年度比	元 年 度	前年度比	2 年 度	前年度比
総売上金額	13,418,525,700 ^円	106.17 [%]	18,273,938,100 ^円	136.18 [%]	19,281,589,500 ^円	105.51 [%]
内 訳	本 場	409,979,200	410,902,300	100.23	197,123,600	47.97
	場 外	6,735,005,700	7,246,995,100	107.60	3,455,199,900	47.68
	電話・インターネット投票	6,273,540,800	10,616,040,700	169.22	15,629,266,000	147.22

[本場入場人員の推移表]

区 分	30 年 度	前年度比	元 年 度	前年度比	2 年 度	前年度比
人 員	40,846 ^人	92.31 [%]	55,790 ^人	136.59 [%]	20,732 ^人	37.16 [%]
1日当たりの入場者数	743 (55日)	87.31	979 (57日)	131.76	384 (54日)	39.22

注：1日当たりの入場者数欄の()は、年間の本場開催日数を記載した。



○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	20,590,848,000 ^円	19,650,238,247 ^円	0 ^円	940,609,753 ^円	95.43 [%]
元 年 度	19,303,376,000	18,838,174,482	0	465,201,518	97.59
比 較 増 減	1,287,472,000	812,063,765	0	475,408,235	P. △ 2.16

支出済額 19,650,238,247 円は、前年度と比較して 812,063,765 円 (4.31%) の増加となっている。これは主に、開催事業費の減少はあるものの、払戻金及び一般管理費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、勝者投票券払戻金 14,419,538,190 円、開催費 3,031,599,354 円及び選手賞金 541,980,600 円である。

なお、当年度は、競輪事業施設等整備基金に780,154,490円（前年度300,232,389円）を積み立てている。

また、一般会計に300,000,000円（前年度400,000,000円）を繰り出している。

不用額940,609,753円は、予算現額の4.57%（前年度2.41%）となっており、この主なものは、開催事業費の報償費162,797,400円、使用料及び賃借料83,968,558円及び負担金、補助及び交付金614,272,213円である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
2年度	34,768,172,841円	32,474,091,725円	2,294,081,116円	0円	2,294,081,116円	△262,522,338円
元年度	35,962,425,442	33,405,821,988	2,556,603,454	0	2,556,603,454	△25,879,128
比較増減	△1,194,252,601	△931,730,263	△262,522,338	0	△262,522,338	△236,643,210

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額2,294,081,116円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は262,522,338円の赤字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2年度	34,115,000,000円	37,656,982,925円	34,768,172,841円 (27,610,360)	411,485,916円	2,504,934,528円	653,172,841円	101.91%	92.33%
元年度	33,893,000,000	39,331,416,129	35,962,425,442 (21,520,748)	383,482,569	3,007,028,866	2,069,425,442	106.11	91.43
比較増減	222,000,000	△1,674,433,204	△1,194,252,601 (6,089,612)	28,003,347	△502,094,338	△1,416,252,601	△4.20	0.90

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額34,768,172,841円は、前年度と比較して1,194,252,601円（3.32%）の減少となっている。これは主に、国庫支出金の増加はあるものの、県支出金及び国民健康保険税が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、県補助金21,396,268,218円、国民健康保険税7,618,292,857円及び他会計繰入金2,890,638,904円である。

また、収入未済額は2,504,934,528円となっており、前年度と比較して502,094,338円（16.70%）減少している。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)	前 年 度 比
国民健康保険税	7,618,292,857 ^円	7,869,352,883 ^円	△ 251,060,026 ^円	96.81 [%]
使用料及び手数料	70,800	99,832	△ 29,032	70.92
国庫支出金	99,070,000	3,646,000	95,424,000	2,717.22
県支出金	21,396,268,218	22,392,627,429	△ 996,359,211	95.55
財産収入	135,942	321	135,621	42,349.53
繰入金	2,890,638,904	2,921,756,114	△ 31,117,210	98.93
繰越金	2,556,603,454	2,582,482,582	△ 25,879,128	99.00
諸収入	207,092,666	192,460,281	14,632,385	107.60
計	34,768,172,841	35,962,425,442	△ 1,194,252,601	96.68

なお、最近3か年の国民健康保険税収入の推移は、次表のとおりである。

[国民健康保険税収入の推移表]

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
30 年 度	11,834,609,688 ^円	89.88 [%]	7,864,928,574 ^円 (16,618,167)	91.84 [%]	544,257,673 ^円	3,442,041,608 ^円	66.46 [%]
元 年 度	11,197,385,898	94.62	7,869,352,883 ^円 (21,520,748)	100.06	381,799,816	2,967,753,947	70.28
2 年 度	10,469,619,542	93.50	7,618,292,857 ^円 (27,610,360)	96.81	410,592,509	2,468,344,536	72.77

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は72.77%となっており、前年度と比較して2.49ポイント上昇している。また、収入未済額は2,468,344,536円となっており、前年度と比較して499,409,411円(16.83%)減少している。

不納欠損処分の状況は410,592,509円(2,213人)となっており、前年度と比較して28,792,693円(7.54%)増加している。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	34,115,000,000 ^円	32,474,091,725 ^円	0 ^円	1,640,908,275 ^円	95.19 [%]
元 年 度	33,893,000,000	33,405,821,988	0	487,178,012	98.56
比 較 増 減	222,000,000	△ 931,730,263	0	1,153,730,263	△ 3.37 ^{P.}

支出済額32,474,091,725円は、前年度と比較して931,730,263円(2.79%)の減少となっている。これは主に、介護納付金分納付金の増加はあるものの、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者医療給付費分納付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 18,213,936,331 円、一般被保険者医療給付費分納付金 6,906,257,371 円及び一般被保険者高額療養費 2,521,184,893 円である。

なお、当年度は、財政調整基金に 500,135,942 円（前年度 321 円）を積み立てている。

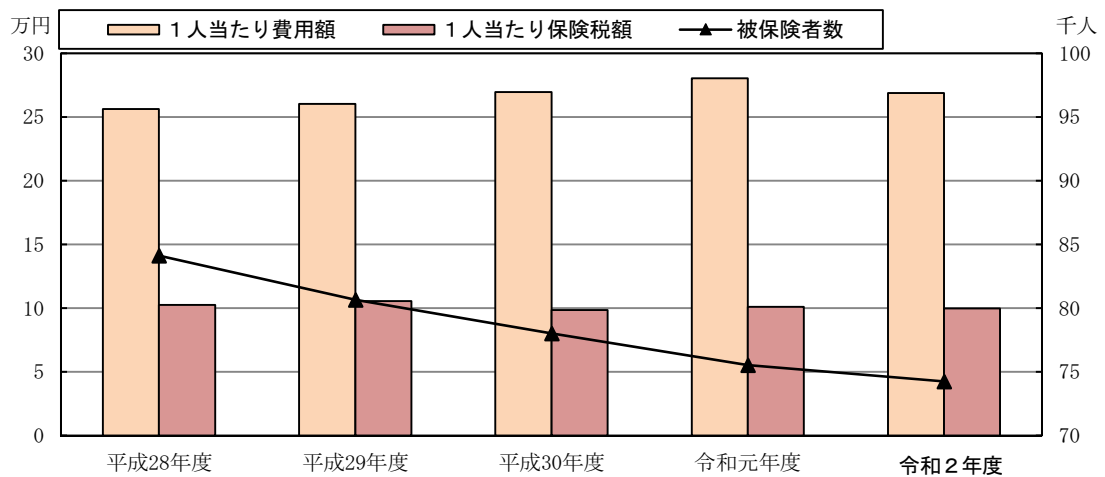
不用額 1,640,908,275 円は、予算現額の 4.81%（前年度 1.44%）となっており、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 1,369,063,669 円、一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金 73,815,107 円及び出産育児一時金の負担金、補助及び交付金 53,686,770 円である。

なお、国民健康保険事業における主な項目の状況は、次表のとおりである。

[国民健康保険事業における主な項目の状況表]

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減	比 率	
加 入 世 帯 数 (世帯)	46,610	46,775	△	165	99.65%
被 保 険 者 数 (人)	74,242	75,521	△	1,279	98.31
1 世帯当たり保険税額 (円)	159,865	164,243	△	4,378	97.33
1 人当たり保険税額 (円)	99,702	100,907	△	1,205	98.81
受 診 率 (%)	1,060.60	1,146.17	△	85.57 ^{P.}	-
1 件当たり費用額 (診療費) (円)	25,330	24,457		873	103.57
1 人当たり費用額 (診療費) (円)	268,651	280,317	△	11,666	95.84

[1 人当たり費用額・1 人当たり保険税額・被保険者数の推移]



(3) 総合動植物公園事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
2年度	円 1,926,056,440	円 1,869,056,440	円 57,000,000	円 57,000,000	円 0	円 △ 3,487,929
元年度	1,608,096,876	1,604,608,947	3,487,929	0	3,487,929	881,229
比較増減	317,959,564	264,447,493	53,512,071	57,000,000	△ 3,487,929	△ 4,369,158

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 57,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支は 3,487,929 円の赤字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
2年度	円 2,068,200,000	円 1,926,056,440	円 1,926,056,440	円 △ 142,143,560	% 93.13
元年度	1,878,399,000	1,608,096,876	1,608,096,876	△ 270,302,124	85.61
比較増減	189,801,000	317,959,564	317,959,564	128,158,564	P. 7.52

収入済額 1,926,056,440 円は、前年度と比較して 317,959,564 円 (19.77%) の増加となっている。

これは主に、事業収入の減少はあるものの、市債及び繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 902,997,822 円、市債の総合動植物公園整備債 449,300,000 円及び使用料の総合動植物公園使用料 443,628,596 円である。

なお、最近3か年の総合動植物公園利用状況の推移は、次表のとおりである。

[利用状況の推移表]

区分	入園者数				入園料		遊具使用料		駐車場使用料	
	総入園者数	前年度比	有料入園者数	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
30年度	人 858,357	% 102.39	人 511,015	% 103.40	円 261,898,800	% 105.21	円 126,423,100	% 98.77	円 38,643,800	% 101.78
元年度	962,840	112.17	570,694	111.68	295,896,180	112.98	125,799,550	99.51	42,668,800	110.42
2年度	804,922	83.60	504,040	88.32	291,140,970	98.39	81,474,500	64.77	38,063,000	89.21

○歳出状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	円 2,068,200,000	円 1,869,056,440	円 57,000,000	円 142,143,560	% 90.37
元年度	1,878,399,000	1,604,608,947	176,200,000	97,590,053	85.42
比較増減	189,801,000	264,447,493	△ 119,200,000	44,553,507	P. 4.95

支出済額 1,869,056,440 円は、前年度と比較して 264,447,493 円 (16.48%) の増加となっている。これは主に、一般管理費の減少はあるものの、リニューアル事業費及び公債費の元金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、管理運営事業費 804,617,247 円、リニューアル事業費 461,772,870 円及び職員人件費 325,671,760 円である。

なお、総合動植物公園整備基金に 18,862,230 円 (前年度 5,968,771 円) を積み立てている。

不用額 142,143,560 円は、予算現額の 6.87% (前年度 5.20%) となっており、この主なものは、一般管理費の職員手当等 18,975,915 円、委託料 23,022,723 円及び備品購入費 30,322,030 円である。

(4) 公共駐車場事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
2年度	240,200,555 ^円	240,200,555 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円
元年度	226,948,531	226,948,531	0	0	0	△ 22,273,801
比較増減	13,252,024	13,252,024	0	0	0	22,273,801

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
2年度	249,429,000 ^円	240,200,555 ^円	240,200,555 ^円	△ 9,228,445 ^円	96.30%
元年度	246,000,000	226,948,531	226,948,531	△ 19,051,469	92.26
比較増減	3,429,000	13,252,024	13,252,024	9,823,024	P. 4.04

収入済額 240,200,555 円は、前年度と比較して 13,252,024 円 (5.84%) の増加となっている。これは主に、事業収入の減少はあるものの、繰入金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、基金繰入金の公共駐車場事業基金繰入金 145,018,149 円である。

なお、最近3か年の駐車場利用状況の推移は、次表のとおりである。

[利用台数の推移表]

区 分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合 計	
	台 数	前年度比	台 数	前年度比	台 数	前年度比	台 数	前年度比
30 年 度	142,582	93.73	211,856	97.54	84,550	101.12	438,988	96.92
元 年 度	126,837	88.96	209,515	98.90	78,649	93.02	415,001	94.54
2 年 度	45,102	35.56	98,058	46.80	54,010	68.67	197,170	47.51

[使用料の推移表]

区 分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
30 年 度	44,903,236	91.75	96,136,982	98.22	53,620,696	100.91	194,660,914	97.35
元 年 度	41,817,890	93.13	92,816,806	96.55	53,197,636	99.21	187,832,332	96.49
2 年 度	16,928,736	40.48	34,917,326	37.62	34,960,500	65.72	86,806,562	46.21

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	249,429,000	240,200,555	0	9,228,445	96.30
元 年 度	246,000,000	226,948,531	0	19,051,469	92.26
比 較 増 減	3,429,000	13,252,024	0	△ 9,823,024	4.04

支出済額 240,200,555 円は、前年度と比較して 13,252,024 円 (5.84%) の増加となっている。これは主に、一般管理費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、公共駐車場管理運営事業費 240,033,631 円である。

なお、公共駐車場事業基金に 166,924 円 (前年度 145,167 円) を積み立てている。

不用額 9,228,445 円は、予算現額の 3.70% (前年度 7.74%) となっており、この主なものは、一般管理費の工事請負費 5,868,330 円である。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
2 年 度	44,568,295	13,811,597	30,756,698	0	30,756,698	△ 256,489
元 年 度	37,599,280	6,586,093	31,013,187	0	31,013,187	7,590,744
比 較 増 減	6,969,015	7,225,504	△ 256,489	0	△ 256,489	△ 7,847,233

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 30,756,698 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 256,489 円の赤字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
2年度	24,000,000	55,142,308	44,568,295	10,574,013	20,568,295	185.70	80.82
元年度	12,626,000	48,409,764	37,599,280	10,810,484	24,973,280	297.79	77.67
比較増減	11,374,000	6,732,544	6,969,015	△ 236,471	△ 4,404,985	△ 112.09	3.15

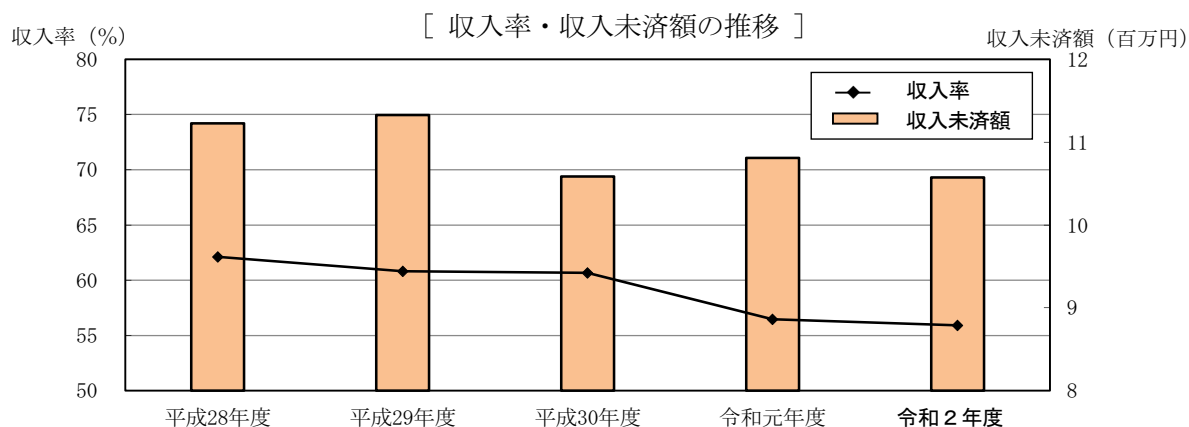
収入済額 44,568,295 円は、前年度と比較して 6,969,015 円 (18.53%) の増加となっている。これは主に、事業収入の減少はあるものの、繰越金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 31,013,187 円及び貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 13,415,352 円である。

なお、最近3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移は、次表のとおりである。

[母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移表]

区分	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
30年度	26,915,607	93.11	16,330,785	92.89	0	10,584,822	60.67
元年度	24,836,800	92.28	14,026,316	85.89	0	10,810,484	56.47
2年度	23,989,365	96.59	13,415,352	95.64	0	10,574,013	55.92



母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入は、予算現額に対して 2,357,352 円 (21.32%) の収入増であり、調定額に対する収入率は 55.92% (前年度 56.47%) となっており、前年度と比較して 0.55 ポイント低下している。

また、収入未済額は 10,574,013 円となっており、前年度と比較して 236,471 円 (2.19%) 減少している。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	24,000,000 ^円	13,811,597 ^円	0 ^円	10,188,403 ^円	57.55%
元 年 度	12,626,000	6,586,093	0	6,039,907	52.16
比 較 増 減	11,374,000	7,225,504	0	4,148,496	5.39 ^{P.}

支出済額 13,811,597 円は、前年度と比較して 7,225,504 円（109.71%）の増加となっている。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業償還金及び他会計繰出金が増加したことによるものである。

なお、最近3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付の推移は、次表のとおりである。

[母子父子寡婦福祉資金貸付の推移表]

区 分	母 子 福 祉 資 金		父 子 福 祉 資 金		寡 婦 福 祉 資 金		合 計	
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
30 年 度	10 ^件	6,802,800 ^円	0 ^件	0 ^円	0 ^件	0 ^円	10 ^件	6,802,800 ^円
元 年 度	8	5,811,000	0	0	0	0	8	5,811,000
2 年 度	4	1,246,500	0	0	0	0	4	1,246,500

不用額 10,188,403 円は、予算現額の 42.45%（前年度 47.84%）となっており、この主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金 9,953,500 円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
2 年 度	8,771,079,819 ^円	8,765,149,619 ^円	5,930,200 ^円	0 ^円	5,930,200 ^円	5,293,000 ^円
元 年 度	8,216,154,124	8,215,516,924	637,200	0	637,200	△ 1,660,700
比較増減	554,925,695	549,632,695	5,293,000	0	5,293,000	6,953,700

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 5,930,200 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 5,293,000 円の黒字となっている。

○歳入状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2 年 度	9,177,000,000 ^円	8,800,520,319 ^円	8,771,079,819 ^円 (8,806,500)	2,256,700 ^円	35,990,300 ^円	△ 405,920,181 ^円	95.58%	99.67%
元 年 度	8,329,000,000	8,253,590,424	8,216,154,124 ^円 (7,218,600)	5,264,200	39,390,700	△ 112,845,876	98.65	99.55
比較増減	848,000,000	546,929,895	554,925,695 ^円 (1,587,900)	△ 3,007,500	△ 3,400,400	△ 293,074,305	△ 3.07 ^{P.}	0.12 ^{P.}

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額 8,771,079,819 円は、前年度と比較して 554,925,695 円（6.75%）の増加となっている。これは主に、繰越金及び諸収入の減少はあるものの、保険料及び繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金の一般会計繰入金 4,414,845,977 円及び後期高齢者医療保険料 4,166,435,600 円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額に対して 344,564,400 円（7.64%）の収入減であり、調定額に対する収入率は 99.30%となっており、前年度と比較して 0.27 ポイント上昇している。

また、収入未済額は 35,990,300 円となっており、前年度と比較して 3,400,400 円（8.63%）減少している。

不納欠損処分の状況は 2,256,700 円（76 人）となっており、前年度と比較して 3,007,500 円（57.13%）減少している。

なお、最近 3 か年の後期高齢者医療保険料収入の推移は、次表のとおりである。

[後期高齢者医療保険料収入の推移表]

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
30 年 度	3,630,520,500	100.27	3,591,527,200 (8,289,800)	100.38	5,059,500	42,223,600	98.93
元 年 度	3,841,794,800	105.82	3,804,358,500 (7,218,600)	105.93	5,264,200	39,390,700	99.03
2 年 度	4,195,876,100	109.22	4,166,435,600 (8,806,500)	109.52	2,256,700	35,990,300	99.30

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	9,177,000,000	8,765,149,619	0	411,850,381	95.51
元 年 度	8,329,000,000	8,215,516,924	0	113,483,076	98.64
比 較 増 減	848,000,000	549,632,695	0	298,367,305	P. △ 3.13

支出済額 8,765,149,619 円は、前年度と比較して 549,632,695 円（6.69%）の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金及び医療給付費負担金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,049,341,054 円及び医療給付費負担金 3,414,000,000 円である。

不用額 411,850,381 円は、予算現額の 4.49%（前年度 1.36%）となっており、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 385,442,946 円である。

なお、最近3か年の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

[被保険者数の推移表]

区 分	30 年 度	前 年 度 比	元 年 度	前 年 度 比	2 年 度	前 年 度 比
被 保 険 者 数	47,890 ^人	103.57 [%]	49,162 ^人	102.66 [%]	49,527 ^人	100.74 [%]

注：豊橋市が後期高齢者医療被保険者証の引渡しをしている数

5 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末現在高(額)	当年度中増減高(額)	当年度末現在高(額)
土 地 (山林を除く。)	行 政 財 産	7,434,842.43 m ²	△ 30,634.38 m ²	7,404,208.05 m ²
	普 通 財 産	292,477.97 m ²	△ 763.32 m ²	291,714.65 m ²
	計	7,727,320.40 m ²	△ 31,397.70 m ²	7,695,922.70 m ²
建 物	行 政 財 産	1,226,184.26 m ²	865.94 m ²	1,227,050.20 m ²
	普 通 財 産	27,223.10 m ²	△ 1,779.78 m ²	25,443.32 m ²
	計	1,253,407.36 m ²	△ 913.84 m ²	1,252,493.52 m ²
山 林	面 積	464,201.36 m ²	0 m ²	464,201.36 m ²
	立木の推定蓄積量	4,425.01 m ³	0 m ³	4,425.01 m ³
物 権 (地 上 権)		1,540.09 m ²	0 m ²	1,540.09 m ²
無 体 財 産 権 (商 標 権)		1 件	0 件	1 件
有 価 証 券		2,320,233,000 円	0 円	2,320,233,000 円
出 資 に よ る 権 利		1,534,880,717 円	17,000,000 円	1,551,880,717 円

ア 土 地 (山林を除く。)

前年度末現在高と比較して 31,397.70 m²減少している。これは、行政財産 30,634.38 m²及び普通財産 763.32 m²が減少したことによるものである。

行政財産及び普通財産の減少は、主に地域下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴う下水処理施設等の所管換えによるものである。

なお、当年度取得した主なものは、公園用地 1,292.77 m²である。

イ 建 物

前年度末現在高と比較して 913.84 m²減少している。これは、行政財産が 865.94 m²増加したものの、普通財産が 1,779.78 m²減少したことによるものである。

普通財産の減少の主なものは、高師緑地内集会所 1,712.16 m²を解体したことによるものである。

ウ 山 林

当年度中の増減高はなかった。

エ 物 権

当年度中の増減高はなかった。

オ 無体財産権

当年度中の増減高はなかった。

カ 有価証券

当年度中の増減高はなかった。

キ 出資による権利

前年度末現在高と比較して 17,000,000 円増加している。これは新たに穂の国とよはし電力株式会社への出資金 16,700,000 円及び公益財団法人豊橋みどりの協会への出捐金 300,000 円によるものである。

(2) 物 品

当年度末における物品（四輪自動車及び取得価格 1 件 100 万円以上）の現在高は 3,376 点であり、前年度末現在高 3,370 点と比較して 6 点増加している。

(3) 債 権

当年度末現在における債権の額は、市民税特別徴収分 2,892,687,022 円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 55,880,773 円及び地域総合整備資金貸付金 1,050,000,000 円で合計 3,998,567,795 円となっており、前年度末と比較して 1,301,334 円増加している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金 11,932,381 円の減少はあるものの、市民税特別徴収分 13,233,715 円の増加によるものである。

(4) 基 金

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して 4,138,429,580 円増加している。これは主に、財政調整基金の減少はあるものの、国民健康保険事業財政調整基金及び競輪事業施設等整備基金の増加並びに新型コロナウイルス感染症対策基金及び未来産業支援基金の設置によるものである。

また、土地開発基金、収入印紙購入基金については、「第 6 基金運用状況」のとおりである。

[基金現在高表]

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
積	財政調整基金	7,422,194,882 ^円	△ 347,031,785 ^円	7,075,163,097 ^円	
	競輪事業財政調整基金	586,989,840	244,762	587,234,602	
	教育振興基金	28,603,418	208,802	28,812,220	
	小・中学校読書活動 振興基金	30,000,013	0	30,000,013	
	文化振興基金	38,379,516	241,441	38,620,957	
	体育振興基金	38,630,000	0	38,630,000	
	福祉振興基金	222,751,611	7,106,289	229,857,900	
	司文庫基金	100,000,000	0	100,000,000	
	公共駐車場事業基金	409,835,439	△ 15,042,886	394,792,553	
	国民健康保険事業 財政調整基金	836,577	500,135,942	500,972,519	
立	星野真吾・高畑郁子 美術振興基金	411,795,606	4,108,533	415,904,139	
	減債基金	363,272,519	△ 7,797,684	355,474,835	
	河原福祉基金	53,516,824	△ 4,678,511	48,838,313	
	環境活動振興基金	3,532,540	△ 517,366	3,015,174	
	市民協働推進基金	18,745,850	△ 889,107	17,856,743	
	基	地域公共交通活性化基金	3,102,223	155,410	3,257,633
		ふるさと基金	72,661,813	48,948,476	121,610,289
		豊橋総合動植物公園 整備基金	40,904,730	18,862,230	59,766,960
		競輪事業施設等整備基金	403,522,951	729,117,208	1,132,640,159
		公共施設等整備基金	532,479,332	333,708,439	866,187,771
つつじが丘校区 地域振興基金		176,850,453	73,792	176,924,245	
森林環境譲与税基金		15,389,481	34,571,455	49,960,936	
丸山薫現代詩振興基金		10,000,372	4,172	10,004,544	
新型コロナウイルス 感染症対策基金		-	215,129,781	215,129,781	
未来産業支援基金		-	2,609,770,187	2,609,770,187	
金	小 計	10,983,995,990	4,126,429,580	15,110,425,570	
	運用 基金	土地開発基金	600,000,000	0	600,000,000
		収入印紙購入基金	-	12,000,000	12,000,000
		小 計	600,000,000	12,000,000	612,000,000
	合 計	11,583,995,990	4,138,429,580	15,722,425,570	

第6 基金運用状況

定額の資金を持って運用する土地開発基金及び収入印紙購入基金の運用状況については、次のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため600,000,000円の資金で運用されており、当年度の運用状況は、次表のとおりである。

[土地開発基金運用状況表]

区分	前年度末現在高		当年度中運用状況				当年度末現在高	
			増		減			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	849.19 ^{m²}	129,202,204 ^円	249.87 ^{m²}	6,144,134 ^円	891.42 ^{m²}	105,490,249 ^円	207.64 ^{m²}	29,856,089 ^円
運用貸付金	-	111,370,000	-	222,840,000	-	222,740,000	-	111,470,000
現金	-	359,427,796	-	328,230,249	-	228,984,134	-	458,673,911
計	849.19	600,000,000	249.87	557,214,383	891.42	557,214,383	207.64	600,000,000

当年度の土地取得は明海町・老津町線用地 2,014,974 円（面積 249.87 m²）及び弥生町線街路用地 4,129,160 円（内金）である。土地処分は弥生町線街路用地 102,600,335 円（面積 641.55 m²）及び明海町・老津町線用地 2,889,914 円（面積 249.87 m²）となっており、年度末現在高は 29,856,089 円（面積 207.64 m²）となっている。

運用貸付金については、豊橋市土地開発公社に対するもので、前年度末現在高と比較して 100,000 円の増加となっている。

なお、当年度の基金回転率は 78.26%（前年度 92.74%）となっている。

2 収入印紙購入基金

当基金は、収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うため令和2年9月28日に設置されたもので、12,000,000 円の資金で運用されており、当年度の運用状況は、購入高 9,765,000 円、売りさばき高 6,281,200 円で、購入に対する回転率は 81.38%となっている。

決算年度末における基金の現在高は、現金 8,516,200 円、収入印紙 3,483,800 円である。

以上が令和2年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要である。

審 査 意 見

次に、審査意見を述べる。

1 一般会計

(1) 歳入について

当年度の歳入総額は、前年度と比較して 477 億 6,138 万円増加し、1,800 億 9,780 万円となり、過去最大となった。また、調定額に対する収入率は 98.63%となり、0.51 ポイント上昇した。

自主財源については、歳入の 36.44%を占める市税の決算額は、656 億 3,642 万円で、前年度と比較して 6 億 7,382 万円の減少となった。これは主に、家屋の新增築の増加や、企業の設備投資による償却資産の増加により固定資産税が 6 億 9,621 万円増加するとともに、新税率や重課の車両台数の増加により軽自動車税が 6,340 万円増加したものの、自動車や運輸通信関連の業種での収益減少等により法人市民税が 11 億 8,757 万円減少するとともに、増税や禁煙化、分煙化の徹底及び健康志向の影響から市たばこ税が 1 億 2,080 万円減少したことによるものである。しかし、市税以外では、前年度と比較して使用料及び手数料などの減少はあるものの、諸収入が 23 億 8,517 万円増加したことなどにより、自主財源全体で 10 億 8,354 万円の増加となった。

一方、依存財源については、前年度と比較して市債などの減少はあるものの、国庫支出金が 456 億 5,722 万円増加するなど、依存財源全体で 466 億 7,785 万円の増加となった。

収入未済額は、前年度と比較して 809 万円増加し、23 億 2,101 万円となり、市税現年課税分及び滞納繰越分の収入率がいずれも低下した。これは主に、新型コロナウイルス対策としての徴収猶予の特例制度による繰越の影響によるものであり、当該制度がなかった場合の試算では収入率増となる。収入率向上のための取組として、コールセンター等による早期の催告から財産調査、差押までを行う現年度完結型滞納整理や、滞納繰越分に対する預金、給与等の債権差押の強化、換価価値のある物件に係る積極的な任意売却勧奨に引き続き取り組んでいる。また、新たに電子マネー（LINE-Pay）納付開始により納付機会の拡大を図ったことは、行政デジタル化の推進及びコロナ禍での非接触納付に見合う事業であり、評価するところである。引き続き、関係各課と連携の上、積極的な収納対策に取り組み、税収の確保を図るよう努められたい。

次に、私債権を含めた債権管理の取組において、不納欠損額は、前年度と比較して 3,957 万円減少し、1 億 9,893 万円となった。不納欠損処分についてはいずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

(2) 歳出について

当年度の歳出総額 1,749 億 1,731 万円は、前年度と比較して 464 億 7,151 万円増加している。性質別で見ると、義務的経費は、公債費が減となったものの、人件費及び扶助費の増により 8 億 7,780 万円増加しており、投資的経費においては、道の駅「とよはし」の整備に係る経費の皆減はあるものの、西口住宅第 2 期工事に係る経費が増加したことから、全体では 7,548 万円増加している。

また、予算現額に対する不用額の割合は 4.46% となっており、前年度と比較して 1.16 ポイント減少している。

2 特別会計

特別会計の決算状況は、前年度と比較して歳入で 3 億 8,572 万円減少し、歳出で 1 億 2,982 万円減少している。実質収支は、総合動植物公園事業及び公共駐車場事業を除く 4 会計で黒字となっており、単年度収支は、後期高齢者医療事業以外の 5 会計で赤字となっている。

(1) 競輪事業特別会計

実質収支は 6 億 8,651 万円の黒字であるが、単年度収支は 3,972 万円の赤字となっている。

勝者投票券売上金については、新型コロナウイルス感染症の影響による無観客開催や開催中止があったにもかかわらず、ミッドナイト競輪を中心としたインターネット投票の拡大により、前年度と比較して 10 億 765 万円の増加となったことは評価できる。

また、豊橋競輪場施設等整備計画第 2 期整備事業の 2 年目として、メインスタンド空気調和機等を修繕しており、予定どおり進捗しているものと認められたが、在宅時間の増加など新しい生活様式において、インターネット投票が拡大していることから、入場者数に見合った施設整備に努められたい。

なお、一般会計へ 3 億円繰出しているが、前年度と比較して 1 億円減少しているので、競輪事業の設置目的を踏まえ、一層の収益の向上を図られたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険税について、被保険者の減により前年度と比較して調定額は減少したが、収入率は 2.49 ポイント上昇し 72.77% となり、収入未済額は 4 億 9,941 万円減少した。収入率が毎年着実に向上しているのは、市税と同様に現年完結型滞納整理の実施や、債権を中心とした差押の強化や差押不動産の任意売却などに引き続き取り組んだことによるものである。また、新たに電子マネー（LINE-Pay）納付の開始により納付機会の拡大を図ったことは、行政デジタル化の推進及

びコロナ禍での非接触納付に見合う事業であり、評価するところである。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

(3) 総合動植物公園事業特別会計

新型コロナウイルス感染症の影響により、休園や遊園地エリアの閉鎖など営業面で一定の制約を強いられ、入園者数が前年度と比較して 157,918 人 (16.40%) 減少したにもかかわらず、入園料の減少は 476 万円 (1.61%) に抑えられている。これは、ナイトZOOの開催期間の延長に加え、内容の充実等により有料入園者の割合が増加したことによるもので評価するところである。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、今後も状況に応じた効果的なプロモーション活動や施設のリニューアル事業を進め、より多くの方が訪れたい安全で魅力あふれる総合動植物公園となるよう努められたい。

(4) 公共駐車場事業特別会計

ほの国百貨店の閉店や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による来街者の減少により、駐車場の利用台数は、駅前第一公共、駅前第二公共及び松葉公園地下駐車場の 3 駐車場すべてにおいて減少となり、全体では前年度と比較して 217,831 台 (52.49%) 減少し 197,170 台となった。これに伴い使用料については、1 億 103 万円 (53.79%) 減少し 8,681 万円となった。

このような厳しい状況ではあるが、今後も駅周辺施設の公共駐車場としての役割を担うとともに、まちなかのにぎわい創出のため、安全・安心かつ誰もが利用しやすい公共駐車場として効率的で健全な駐車場経営に努められたい。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

貸付金元利収入の収入率は前年度と比較して 0.55 ポイント低下して 55.92% となっているが、過年度分の収入率は訪問催告の取組により 3.34 ポイント上昇している。制度の健全な運営を図り借入者間の公平性を保ち、未償還者に対しては個々の実情を考慮した適切な納付指導を行い、引き続き収入率の向上に努められたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較して 340 万円減少し 3,599 万円となった。

また、収入率は未納者に対する催告回数を増やすなど早期納付を促す取組や 75 歳年齢到達者に対する納付相談、口座振替の勧奨など初期未納を減らす取組により、0.27 ポイント上昇し 99.30% となったことは評価するところであるが、消滅時効が 2 年と短いことから適切な債権管理を行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

3 財政指標・財産

財政指標を見ると、財政力指数は前年度より 0.01 ポイント上昇して普通交付税が交付されない 1.00 となった。その他の指標も概ね良好な範囲にあると考えられるが、経常収支比率については、引き続きその動向に留意した財政運営に取り組まれない。

なお、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置している財政調整基金の残高は出納整理期間中の取崩し後において、前年度と比較して 3,696 万円増加し 52 億 9,816 万円となっているが、令和元年度市町村別決算状況を勘案すると中核市平均を大きく下回っている。今後の施策を見据え設定した目標額に達するよう引き続き事業の選択と重点化に取り組まれない。

4 基金運用状況

土地開発基金については、土地を先行取得する必要性が低下している状況を踏まえ、適切な基金の額を設定するなど適正な運用に努められたい。また、収入印紙購入基金については、収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うことができるよう、今後の需要を見据えた適正な運用に努められたい。

む す び

当年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を含め、第5次総合計画後期基本計画の最終年度として、「活力みなぎる産業創出プロジェクト」を始めとした9項目の重点事項を中心とした事業に意欲的に取り組まれた。

本市の当年度における行財政運営は、新型コロナウイルス感染症の拡大により多大な影響を受けたが、決算状況としては、新型コロナウイルス感染症にかかる支援関連の経費の増により歳出総額が増加したものの、同じく新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の国庫支出金等の増により歳入総額が歳出総額以上に増加したため、実質収支も増加した。

世界はコロナ禍での変革期にあり、本市においても新しい生活様式に合わせたテレワーク環境の整備や行政手続のオンライン化などデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた施策に着手している。デジタル技術を利用し業務の効率化を図るとともに、市民がデジタル社会の利便性を実感できるよう行政サービスの更なる向上に繋げていくことが望まれる。

「私たちがつくる 未来をつくる」を基本理念とした第6次総合計画が令和3年度からスタートした。市税収入等の大幅な減少が見込まれる中、豊橋の未来をつくるために計画を着実に実施していくには、限られた財政資源の中で最大限の効果が上げられるよう、これまで以上に事業の精査の徹底を行うことが必要となる。

そのためには、職員一人一人の意欲を高め、社会情勢の変化に的確に対応していくことが重要であり、今後とも持続可能な自治体運営に努め、豊橋市民が目指す新しい時代に対応したまちづくりに取り組まれることを期待する。